

# 香 川 県 の 商 業

～平成19年商業統計調査結果報告書～

香川県政策部統計調査課

## は じ め に

この報告書は、統計法に基づく指定統計第23号として、経済産業省所管のもとに、平成19年6月1日に実施した「平成19年商業統計調査」について、本県分を独自に集計したものです。内容の一部は既に速報として公表していますが、このたび集計項目の細部にわたり若干の説明を加え公表することになりましたので、皆様方の参考資料として広くご利用いただければ幸いと存じます。

この調査の実施にあたり、お忙しいなかご協力いただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員並びに市町関係職員の皆様に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成21年3月

香川県政策部長 山下幸男

# 目 次

## 調査の概要及び利用上の注意

## 調 査 結 果 の 概 要

I. 概況	1
II. 事業所数	3
1 卸売業	4
2 小売業	4
3 従業者規模別事業所数	5
4 売場面積規模別事業所数（小売業）	7
5 経営組織別事業所数	9
6 市町別事業所数	10
III. 従業者数	11
1 卸売業	12
2 小売業	12
3 従業者規模別従業者数	13
4 市町別従業者数	14
IV. 年間商品販売額	15
1 卸売業	16
2 小売業	16
3 従業者規模別年間商品販売額（小売業）	17
4 売場面積規模別年間商品販売額（小売業）	18
5 市町別年間商品販売額	19
V. 売場面積（小売業）	20
1 産業分類別売場面積	20
2 市町別売場面積	21
VI. 販売効率	22
1 1事業所当たりの従業者数	22
2 1事業所当たりの年間商品販売額	22
3 従業者1人当たりの年間商品販売額	22
4 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額（小売業）	23
5 1事業所当たりの売場面積（小売業）	23
6 従業者1人当たりの売場面積	23
VII. 業態分類（小売業）	26
1 事業所数	26
2 従業者数	26
3 年間商品販売額	26
4 売場面積	26

5	コンビニエンス・ストア	26
VIII.	商品手持額	29
1	卸売業	29
2	小売業	29
3	在庫率	29
4	商品回転率	30
IX.	商品の流通（法人）	32
1	年間商品仕入額の仕入先別割合	32
2	年間商品販売額のうち卸売販売額の卸売先別割合	33
X.	営業時間（小売業）	34
XI.	来客用駐車場（小売業）	36
第 22 表	市町別対前回比較表	37

## 参 考

平成 19 年商業統計調査商業統計調査票様式  
平成 19 年商業統計調査商品分類表

## 統 計 表

第 1 表	産業細分類別の事業所数、就業者数、従業者数、年間商品販売額等、商品手持額、売場面積、収容台数
第 2-1 表	産業細分類別、従業者規模別の事業所数、従業者数 年間商品販売額（卸売業）
第 2-2 表	産業細分類別、従業者規模別の事業所数、従業者数 年間商品販売額、売場面積（小売業）
第 3 表	産業細分類別、売場面積規模別の事業所数、従業者数 年間商品販売額、売場面積（小売業）
第 4-1 表	産業細分類別、年間商品販売額規模別の事業所数、従業者数 年間商品販売額（卸売業）
第 4-2 表	産業細分類別、年間商品販売額規模別の事業所数、従業者数 年間商品販売額、売場面積（小売業）
第 5-1 表	産業細分類別、開設時期別の事業所数、従業者数 年間商品販売額（卸売業）
第 5-2 表	産業細分類別、開設時期別の事業所数、従業者数 年間商品販売額、売場面積（小売業）
第 6 表	産業細分類別、来客用駐車場収容台数規模別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積、収容台数（小売業）
第 7 表	産業中分類別、営業時間別の事業所数（小売業）
第 8 表	産業細分類別、販売方法別の年間商品販売額、割合

- 第 9 表 産業細分類別、販売形態別の年間商品販売額、  
割合（小売業で小売商品のみ）
- 第 10 表 産業小分類別のセルフサービス方式採用事業所数、従業者数、  
年間商品販売額、売場面積（小売業）
- 第 11 表 産業小分類別のチェーン組織加盟別事業所数、従業者数、  
年間商品販売額、商品手持額、売場面積（小売業）
- 第 12-1 表 産業細分類別の仕入先別割合（法人事業所のみ）
- 第 12-2 表 産業細分類別の卸売先別割合（法人事業所のみ）
- 第 13-1 表 産業細分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額等、  
商品手持額（法人事業所・卸売業）
- 第 13-2 表 産業細分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額等、  
商品手持額、売場面積、収容台数（法人事業所・卸売業）
- 第 14 表 産業小分類別の企業数、商業事業所数、従業者数、年間商品仕入額、  
年間商品販売額及び電子商取引実施の商業企業数・取引額
- 第 15 表 市町別、産業小分類別の事業所数、就業者数、従業者数、  
年間商品販売額等、商品手持額、売場面積、収容台数、  
セルフサービス方式採用事業所数
- 第 16-1 表 市町別、従業者規模別の事業所数、従業者数、  
年間商品販売額（卸売業）
- 第 16-2 表 市町別、従業者規模別の事業所数、従業者数、  
年間商品販売額、売場面積（小売業）
- 第 17 表 市町別、売場面積規模別の事業所数、従業者数、  
年間商品販売額、売場面積（小売業）

# 調査の概要及び利用上の注意

## I.調査の概要

### 1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の根拠

商業統計調査は、統計法(昭和 22 年法律第 18 号)に基づく「指定統計調査」(指定統計第 23 号)であり、商業統計調査規則(昭和 27 年通商産業省令第 60 号)によって実施されている。

### 3 調査の期日

平成 19 年商業統計調査は、平成 19 年 6 月 1 日現在で実施した。

なお、この調査は、平成 9 年以降の調査から、5 年ごとに本調査を実施し、その中間年(本調査の 2 年後)に簡易な調査を実施している。

これまでの調査年次、調査期日及び調査の種類は、次のとおりである。

調査年次	調査期日	調査種別	調査年次	調査期日	調査種別
昭和 27 年調査	9 月 1 日	A	昭和 57 年調査	6 月 1 日	A
〃 29 〃	〃	〃	〃 60 〃	5 月 1 日	B
〃 31 〃	7 月 1 日	〃	〃 61 〃	10 月 1 日	C
〃 33 〃	〃	〃	〃 63 〃	6 月 1 日	B
〃 35 〃	6 月 1 日	〃	平成元年調査	10 月 1 日	C
〃 37 〃	7 月 1 日	〃	〃 3 〃	7 月 1 日	B
〃 39 〃	〃	〃	〃 4 〃	10 月 1 日	C
〃 41 〃	〃	〃	〃 6 〃	7 月 1 日	B
〃 43 〃	〃	〃	〃 9 〃	6 月 1 日	〃
〃 45 〃	6 月 1 日	〃	〃 11 〃	7 月 1 日	〃 (簡易調査)
〃 47 〃	5 月 1 日	〃	〃 14 〃	6 月 1 日	〃
〃 49 〃	〃	〃	〃 16 〃	〃	〃 (簡易調査)
〃 51 〃	〃	〃	〃 19 〃	〃	〃
〃 54 〃	6 月 1 日	〃			

(注) 調査種別欄の符号は「A：卸売・小売業、飲食店 B：卸売・小売業 C：一般飲食店」を表している。

### 4 調査の範囲

日本標準産業分類(平成 14 年総務省告示第 139 号)に掲げる「大分類 J-卸売・小売業」に属する事業所を対象とする。

調査は、公営、民営の事業所を対象としている。例えば、商業以外の会社、官公庁、

学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とする。

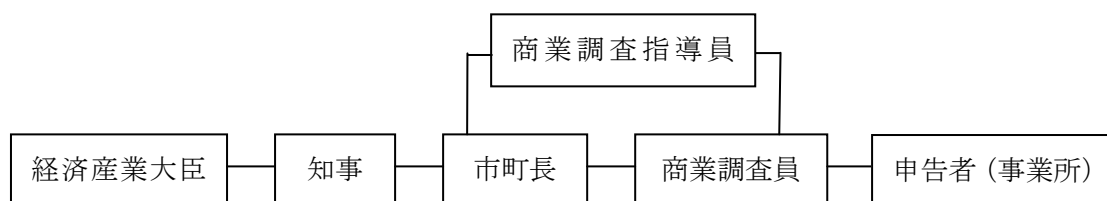
また、料金を支払って出入りする有料施設（公園、遊園地、テーマパーク、駅改札内※、有料道路内※）の中にある別経営の事業所についても調査の対象とする。ただし、前述以外の有料施設内（劇場内、運動競技場内など）の事業所は、原則、調査の対象としない。（※については、平成19年調査から調査を開始した。）

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とする。

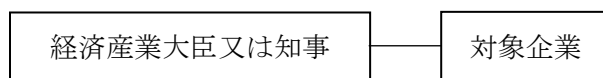
## 5 調査の方法及び経路

調査の方法及び経路は、次のとおりである

- (1) 調査員が調査票を事業所に配布して、申告者（事業所）が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査員調査方式



- (2) 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省又は都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式



## 6 調査の項目

調査票の調査項目は、巻末の調査票様式のとおりである。

## 7 主な用語の説明

- (1) 事業所（商業事業所）

原則として、一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

- (2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ア) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- イ) 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ウ) 主として業務用に使用される商品{事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用機械を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など}を販売する事業所
- エ) 製造業の会社が別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理的事務のみを行っている事業所を除く）
- オ) 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所（修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、卸売業とする。）

か) 主として手数料を得て、他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商・仲立商）

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

ア) 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

イ) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

ウ) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所（修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、小売業とする。）

エ) 製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

オ) ガソリンスタンド

カ) 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

キ) 別経営の事業所（官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で、他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。）

(4) 従業者及び就業者

平成19年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者（平成19年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用された者を含む）」の計をいう。就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従業者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いたものをいう。

(5) 年間商品販売額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

(6) その他の収入額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動以外の事業による収入額を合計したもので、消費税額を含む。

(7) 商品手持額

平成19年3月末現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による）。

(8) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、①客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとっていること、②店に備え付けられている買物カゴ、ショッピングカート、トレイなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること、③売



り場の出口などに設けられている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること、の三つの条件を兼ねている場合をいう。商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

(8) 売場面積（小売業のみ）

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古車）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

(9) 営業時間（小売業のみ）

平成19年6月1日現在の営業時間である。

ただし、牛乳小売業及び新聞小売業に属する事業所の営業時間は調査していない。

(10) 来客用駐車場（小売業のみ）

平成19年6月1日で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいう。なお、ガソリンスタンドについては調査を行っていない。

## II. 利用上の注意

### 1 産業分類格付について

(1) 一般的な産業分類の格付方法

複数の商品を販売している事業所の産業分類は、原則として次の方法によって決定する。

まず、年間商品販売額のうち、卸売、小売のそれぞれの販売額を比較して、いずれが多いかによって、卸売業か小売業かを定める（同額の場合は卸売業に格付けする。）。

次に、卸売業か小売業のいずれかが決定された後、卸売業に格付けされた場合は卸売販売額、小売業に格付けされた場合は小売販売額の商品分類番号の上位2桁で最も多いものによって中分類業種を決める。

その中分類に属する商品のうち、商品分類番号の上位3桁で最も多いものによって小分類業種を決める。

さらに小分類に属する商品のうち商品分類番号の上位4桁で最も多いものによって細分類業種を決める。

なお、平成16年調査の産業分類名称との関係は、別表（1）産業分類対応表（平成19年／平成16年）のとおりである。

(2) 例外的な産業分類の格付方法

ア) 「4911 各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」

別表（2）の財別（生産財、資本財、消費財）の3財にわたる商品を販売し、各財の販売額割合が卸売販売額の10%以上で、従業者が100人以上の事業所を格付ける。

イ) 「4919 その他の各種商品卸売業」

別表(2)の財別(生産財、資本財、消費財)の3財にわたる商品を販売し、各小分類の販売額割合が卸売販売額の50%未満で、従業者が100人未満の事業所を格付ける。

ウ) 「5497 代理商, 仲立業」

一般原則で卸売業に格付けられた場合に年間商品販売額とその他の収入額の仲立手数料を比較して、仲立手数料が多い事業所を格付ける。

エ) 「5511 百貨店、総合スーパー」

別表(3)の衣・食・住にわたる商品を小売していて、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の事業所で、従業者が50人以上の事業所を格付ける。

オ) 「5599 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」

別表(3)の衣・食・住にわたる商品を小売していて、そのいずれも小売販売額の50%に満たない事業所で、従業者が常時50人未満のものを格付ける。

カ) 「5711 各種食料品小売業」

「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所の中で、「小分類 572~579」までのうち、3つ以上の小分類に該当する商品を小売し、そのいずれもが飲食料品小売販売額の50%に満たない事業所を格付ける。

キ) 「5791 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」

「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用していて、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所を格付ける。

ク) 「6091 たばこ・喫煙具専門小売業」

小売販売額に占める「たばこ・喫煙具」の販売額が90%以上の事業所を格付ける。

2 文中において産業分類は、原則として卸売業については小分類、小売業については中分類を使用している。また、産業分類の表示について紙面の都合上すべてを表記できないことがある。

3 「Ⅷ.商品手持額」及び「Ⅸ.商品の流通(法人)」については、前回調査に調査項目がないため、平成14年調査(平成14年6月1日実施)との比較を行った。

4 「Ⅸ.商品の流通(法人)」中、年間商品仕入額の仕入先別割合については、仕入額を調査していないため、便宜上、調査事項中の「7-1年間商品販売額」を代用して算出した。

5 小売業業態分類の定義は、別表(4)のとおりである。

6 文中及び統計表中の構成比等については、四捨五入の関係で、合計値と積み上げた数値とが一致しないことがある。

7 統計表中、第14表については、企業単位（県内の単独企業及び県内に本店のある企業）で集計している。

8 統計表中の記号は次のとおりである。

「-」……該当数値なし

「0.0」……単位未満

「x」……事業所が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿の数値が判明する場合は同様に秘匿している。

9 平成16年調査以降に合併した市町について、16年統計データは、16年調査時の高松市・塩江町・牟礼町・庵治町・香川町・香南町・国分寺町分は高松市へ、丸亀市・綾歌町・飯山町分は丸亀市へ、観音寺市・大野原町・豊浜町分は観音寺市へ、高瀬町・山本町・三野町・豊中町・詫間町・仁尾町・財田町分は三豊市へ、内海町・池田町分は小豆島町へ、綾上町・綾南町分は綾川町へ、琴南町・満濃町・仲南町分はまんのう町へそれぞれ組替えた。

10 この報告書の数値は県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違する場合がある。

11 この報告書についての照会先は次のとおりである。

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

香川県政策部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-831-1111(代表) 087-832-3148(ダイヤルイン)

本書の内容については、香川県のホームページ「香川県統計情報データベース <http://www.pref.kagawa.lg.jp/toukei/index.htm>」でご覧になれます。

別表(1) 産業分類対応表(平成19年/平成16年)

(NO. 1)

産業分類名称(19年)	19年	16年	産業分類名称(16年)
各種商品卸売業	49	49	各種商品卸売業
各種商品卸売業	491	491	各種商品卸売業
各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)	4911	49A	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)
その他の各種商品卸売業	4919	49B	その他の各種商品卸売業
繊維・衣服等卸売業	50	50	繊維・衣服等卸売業
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	501	501	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)
生糸・繭卸売業	5011		
繊維原料卸売業(生糸、繭を除く)	5012		
糸卸売業	5013		
織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)	5014		
衣服・身の回り品卸売業	502	502	衣服・身の回り品卸売業
男子服卸売業	5021		
婦人・子供服卸売業	5022		
下着類卸売業	5023		
寝具類卸売業	5024		
靴卸売業	5025		
履物卸売業(靴を除く)	5026		
かばん・袋物卸売業	5027		
その他の衣服・身の回り品卸売業	5029		
飲食品卸売業	51	51	飲食品卸売業
農畜産物・水産物卸売業	511	511	農畜産物・水産物卸売業
米麦卸売業	5111	51A	米穀類卸売業
雑穀・豆類卸売業	5112	51B	野菜・果実卸売業
野菜卸売業	5113		
果実卸売業	5114	51C	食肉卸売業
食肉卸売業	5115		
生鮮魚介卸売業	5116		
その他の農畜産物・水産物卸売業	5119	51D	生鮮魚介卸売業
食料・飲料卸売業	512	51E	その他の農畜産物・水産物卸売業
砂糖卸売業	5121	512	食料・飲料卸売業
味そ・しょう油卸売業	5122		
酒類卸売業	5123		
乾物卸売業	5124		
缶詰・瓶詰食品卸売業(気密容器入りのもの)	5125		
菓子・パン類卸売業	5126		
飲料卸売業(別掲を除く)	5127		
茶類卸売業	5128		
その他の食料・飲料卸売業	5129		
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	52	52	建築材料・鉱物・金属材料等卸売業
建築材料卸売業	521	521	建築材料卸売業
木材・竹材卸売業	5211		
セメント卸売業	5212		
板ガラス卸売業	5213		
その他の建築材料卸売業	5219		
化学製品卸売業	522	522	化学製品卸売業
塗料卸売業	5221		
染料・顔料卸売業	5222		
油脂・ろう卸売業	5223		
その他の化学製品卸売業	5229	523	鉱物・金属材料卸売業
鉱物・金属材料卸売業	523		
石油卸売業	5231		
鉱物卸売業(石油を除く)	5232		
鉄鋼卸売業	5233		
非鉄金属卸売業	5234	524	再生資源卸売業
再生資源卸売業	524		
空瓶・空缶等空容器卸売業	5241		
鉄スクラップ卸売業	5242		
非鉄金属スクラップ卸売業	5243		
古紙卸売業	5244		
その他の再生資源卸売業	5249		
機械器具卸売業	53	53	機械器具卸売業
一般機械器具卸売業	531	531	一般機械器具卸売業
農業用機械器具卸売業	5311		
建設機械・鉱山機械卸売業	5312		
金属加工機械卸売業	5313		
事務用機械器具卸売業	5314		
その他の一般機械器具卸売業	5319		
自動車卸売業	532	532	自動車卸売業
自動車卸売業(二輪自動車を含む)	5321		
自動車部分品・附属品卸売業(中古品を除く)	5322		
自動車中古部品卸売業	5323		

産業分類名称(19年)	19年	16年	産業分類名称(16年)
電気機械器具卸売業	533	533	電気機械器具卸売業
家庭用電気機械器具卸売業	5331		
電気機械器具卸売業(家庭用電気機械器具を除く)	5332		
その他の機械器具卸売業	539		
輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)	5391	539	その他の機械器具卸売業
精密機械器具卸売業	5392		
医療用機械器具卸売業(歯科用機械器具を含む)	5393		
その他の卸売業	54	54	その他の卸売業
家具・建具・じゅう器等卸売業	541	541	家具・建具・じゅう器等卸売業
家具・建具卸売業	5411		
荒物卸売業	5412		
畳卸売業	5413		
室内装飾織機品卸売業	5414		
陶磁器・ガラス器卸売業	5415		
その他のじゅう器卸売業	5419		
医薬品・化粧品等卸売業	542	542	医薬品・化粧品等卸売業
医薬品卸売業	5421		
医療用品卸売業	5422		
化粧品卸売業	5423		
合成洗剤卸売業	5424		
他に分類されない卸売業	549	549	他に分類されない卸売業
紙・紙製品卸売業	5491	54B	他に分類されない卸売業
金物卸売業	5492		
肥料・飼料卸売業	5493		
スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業	5494		
たばこ卸売業	5495		
ジュエリー製品卸売業	5496		
代理商、仲立業	5497		
他に分類されないその他の卸売業	5499		
各種商品小売業	55	55	各種商品小売業
百貨店、総合スーパー	551	551	百貨店・総合スーパー
百貨店、総合スーパー	5511		
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	559		
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	5599	559	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
織物・衣服・身の回り品小売業	56	56	織物・衣服・身の回り品小売業
呉服・服地・寝具小売業	561	561	呉服・服地・寝具小売業
呉服・服地小売業	5611		
寝具小売業	5612		
男子服小売業	562		
男子服小売業	5621	562	男子服小売業
婦人・子供服小売業	563	563	婦人・子供服小売業
婦人服小売業	5631		
子供服小売業	5632		
靴・履物小売業	564	564	靴・履物小売業
靴小売業	5641		
履物小売業(靴を除く)	5642		
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	569	569	その他の織物・衣服・身の回り品小売業
かばん・袋物小売業	5691		
洋品雑貨・小間物小売業	5692		
他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業	5699		
飲食品小売業	57	57	飲食品小売業
各種食品小売業	571	571	各種食品小売業
各種食品小売業	5711		
酒小売業	572	572	酒小売業
酒小売業	5721		
食肉小売業	573	573	食肉小売業
食肉小売業(卵、鳥肉を除く)	5731		
卵・鳥肉小売業	5732		
鮮魚小売業	574	574	鮮魚小売業
鮮魚小売業	5741		
野菜・果実小売業	575	575	野菜・果実小売業
野菜小売業	5751		
果実小売業	5752		
菓子・パン小売業	576	576	菓子・パン小売業
菓子小売業(製造小売)	5761		
菓子小売業(製造小売でないもの)	5762		
パン小売業(製造小売)	5763		
パン小売業(製造小売でないもの)	5764	577	米穀類小売業
米穀類小売業	577		
米穀類小売業	5771	5771	

産業分類名称(19年)	19年	16年	産業分類名称(16年)
その他の飲食料品小売業	579	579	その他の飲食料品小売業
コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)	5791	57D	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)
牛乳小売業	5792	57C	牛乳・飲料・茶類小売業
飲料小売業(別掲を除く)	5793		
茶類小売業	5794	57A	料理品小売業
料理品小売業	5795		
豆腐・かまぼこ等加工食品小売業	5796	57B	他に分類されない飲食料品小売業
乾物小売業	5797		
他に分類されない飲食料品小売業	5799		
自動車・自転車小売業	58	58	自動車・自転車小売業
自動車小売業	581	581	自動車小売業
自動車(新車)小売業	5811	58A	自動車(新車)小売業
中古自動車小売業	5812	58D	中古自動車小売業
自動車部分品・付属品小売業	5813	58E	自動車部分品・付属品小売業
二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)	5814	58C	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)
自転車小売業	582	582	自転車小売業
自転車小売業	5821		
家具・じゅう器・機械器具小売業	59	59	家具・じゅう器・機械器具小売業
家具・建具・畳小売業	591	591	家具・建具・畳小売業
家具小売業	5911	59A	家具小売業
建具小売業	5912	59B	家具・畳・宗教用具小売業
畳小売業	5913		
宗教用具小売業	5914		
機械器具小売業	592	592	機械器具小売業
電気機械器具小売業	5921	59C	電気機械器具小売業
電気事務機械器具小売業	5922	59D	その他の機械器具小売業
その他の機械器具小売業	5929		
その他のじゅう器小売業	599	599	その他のじゅう器小売業
金物小売業	5991	59E	金物・荒物小売業
荒物小売業	5992		
陶磁器・ガラス器小売業	5993		
他に分類されないじゅう器小売業	5999	59F	他に分類されないじゅう器小売業
その他の小売業	60	60	その他の小売業
医薬品・化粧品小売業	601	601	医薬品・化粧品小売業
医薬品小売業(調剤薬局を除く)	6011	60G	医薬品小売業(調剤薬局を除く)
調剤薬局	6012	60H	調剤薬局
化粧品小売業	6013	60J	化粧品小売業
農耕用品小売業	602	602	農耕用品小売業
農業用機械器具小売業	6021		
苗・種子小売業	6022		
肥料・飼料小売業	6023	603	燃料小売業
燃料小売業	603		
ガソリンスタンド	6031		
燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	6032	60L	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)
書籍・文房具小売業	604	604	書籍・文房具小売業
書籍・雑誌小売業	6041	60M	書籍・雑誌・紙・文房具小売業
新聞小売業	6042	60N	新聞小売業
紙・文房具小売業	6043	60M	書籍・雑誌・紙・文房具小売業
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	605	605	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
スポーツ用品小売業	6051	60A	スポーツ用品小売業
がん具・娯楽用品小売業	6052	60B	がん具・娯楽用品小売業
楽器小売業	6053	60C	楽器小売業
写真機・写真材料小売業	606	606	写真機・写真材料小売業
写真機・写真材料小売業	6061	607	時計・眼鏡・光学機械小売業
時計・眼鏡・光学機械小売業	607		
時計・眼鏡・光学機械小売業	6071		
他に分類されない小売業	609	609	他に分類されない小売業
たばこ・喫煙具専門小売業	6091	60P	たばこ・喫煙具専門小売業
花・植木小売業	6092	60D	花・植木小売業
建築材料小売業	6093	60F	他に分類されないその他の小売業
ジュエリー製品小売業	6094		
ペット・ペット用品小売業	6095		
骨とう品小売業	6096	60E	中古品小売業
中古品小売業(骨とう品を除く)	6097		
他に分類されないその他の小売業	6099	60F	他に分類されないその他の小売業

別表（２）

財 別	小 分 類
生産財	501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く） 522 化学製品卸売業 523 鉱物・金属材料卸売業 524 再生資源卸売業
資本財	521 建築材料卸売業 531 一般機械器具卸売業 532 自動車卸売業 533 電気機械器具卸売業 539 その他の機械器具卸売業
消費財	502 衣服・身の回り品卸売業 511 農畜産物・水産物卸売業 512 食料・飲料卸売業 541 家具・建具・じゅう器等卸売業 542 医薬品・化粧品等卸売業 549 他に分類されない卸売業

別表（３）

衣・食・住別	中 分 類
衣	56 織物・衣服・身の回り品小売業
食	57 飲食料品小売業
住	58 自動車・自転車小売業 59 家具・じゅう器・機械器具小売業 60 その他の小売業

別表（４）小売業態分類の定義

区 分	セルフ方式 (注1)	取 扱 商 品 (注2)	売 場 面 積	営業時間	備 考
1 百貨店					「1百貨店」及び「2総合スーパー」は、産業分類「551百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。  「551百貨店、総合スーパー」とは、衣、食、住にわたる各種商品を小売りし、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう。
1 大型百貨店	×		3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
2 その他の百貨店			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
2 総合スーパー					
1 大型総合スーパー	○		3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
2 中型総合スーパー			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
3 専門スーパー					
1 衣料品スーパー	○	衣が70%以上	250㎡以上		
2 食料品スーパー		食が70%以上			
3 住関連スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち5991+5992+6022が0%を超え70%未満			
4 コンビニエンスストア	○	飲食料品を扱っていること	30㎡以上 250㎡未満	14時間以上 終日営業	産業分類「5791コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」以外も含む。
うち終日営業店					
5 ドラッグストア	○	産業分類「601」に格付けされた事業所であって6011を扱っていること			
6 その他スーパー	○				2, 3, 4, 5以外のセルフ店
うち各種商品取扱店(注3)					
7 専門店					
1 衣料品専門店	×	561,562,563,564,5691,5692,5699のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572,573,574,575,576,577,5792,5793,5794,5795,5796,5797,5799のいずれかが90%以上			
3 住関連専門店		5811,5812,5813,5814,582,591,592,599,601,602,603,604,605,606,607,6091,6092,6093,6094,6095,6096,6097,6099のいずれかが90%以上			
8 中心店					7に該当する小売店を除く。
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店		住が50%以上			
9 その他の小売店	×				1, 7, 8以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店(注3)					

(注1) 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 「取扱商品」の3桁の番号は、日本標準産業分類の分類番号に準拠している。また、「衣」、「食」、「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣(56)、食(57)、住(58～60)に分類して集計したものをいう。

(注3) 「各種商品取扱店」とは「559 その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「6 その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「9 その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。



## I. 概況

事業所数	13,983 事業所	(増減率 9.0%減)
従業者数	93,172 人	(同 6.0%減)
年間商品販売額	3兆9,805億1,894万円	(同 2.3%増)
売場面積	1,560,018 m <sup>2</sup>	(同 5.9%増)

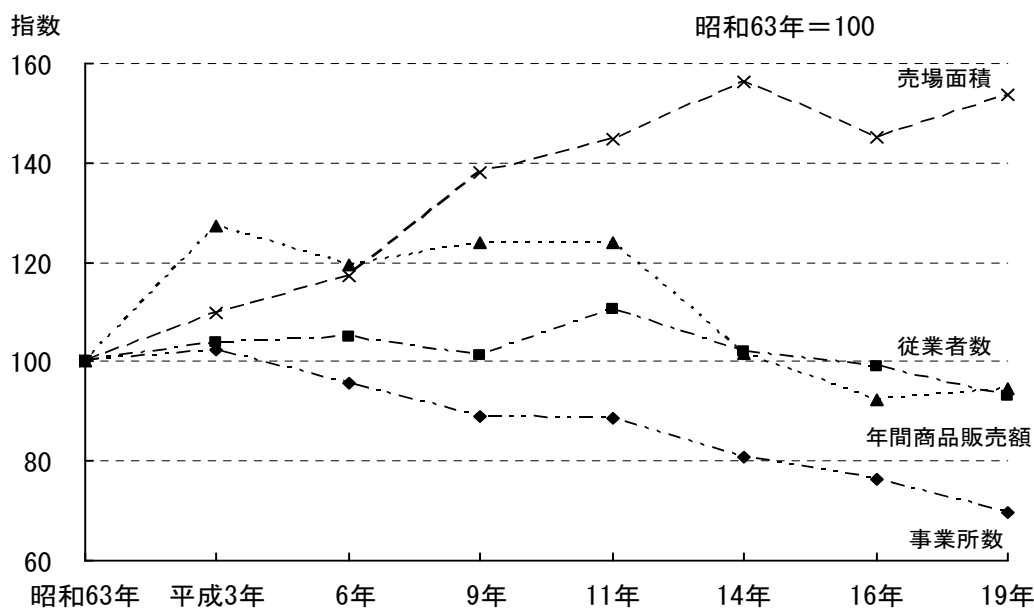
平成19年6月1日現在の本県の事業所数は13,983事業所、従業者数は93,172人、年間商品販売額は3兆9,805億1,894万円、売場面積は156万18m<sup>2</sup>となった。

これを前回調査（平成16年6月1日実施）と比べると、事業所数は1,386事業所減（増減率9.0%減）、従業者数は5,909人減（同6.0%減）、年間商品販売額は908億3,842万円増（同2.3%増）、売場面積は8万6,363m<sup>2</sup>増（同5.9%増）となった。

卸売業は事業所数、従業者数が減少したが、年間商品販売額は増加した。

また、小売業は、事業所数、従業者数、年間商品販売額が減少したが、売場面積は増加した。（第1表、第1図）

第1図 主要指標の推移



第1表 主要指標

区 分	16年		19年		増減数	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
事業所数	15,369	100.0	13,983	100.0	▲ 1,386	▲ 9.0
卸売業	3,887	25.3	3,396	24.3	▲ 491	▲ 12.6
小売業	11,482	74.7	10,587	75.7	▲ 895	▲ 7.8
従業者数(人)	99,081	100.0	93,172	100.0	▲ 5,909	▲ 6.0
卸売業	33,668	34.0	30,191	32.4	▲ 3,477	▲ 10.3
小売業	65,413	66.0	62,981	67.6	▲ 2,432	▲ 3.7
年間商品販売額(万円)	388,968,052	100.0	398,051,894	100.0	9,083,842	2.3
卸売業	276,930,165	71.2	287,317,690	72.2	10,387,525	3.8
小売業	112,037,887	28.8	110,734,204	27.8	▲ 1,303,683	▲ 1.2
売場面積 (㎡)	1,473,655	—	1,560,018	—	86,363	5.9

第2表 主要指標の推移

区 分	事業所数			従業者数(人)			
		卸売業	小売業		卸売業	小売業	
実数	昭和 63年	20,130	4,291	15,839	100,196	38,939	61,257
	平成 3年	20,610	4,638	15,972	103,995	41,656	62,339
	6年	19,236	4,339	14,897	105,247	40,388	64,859
	9年	17,940	3,996	13,944	101,280	38,226	63,054
	11年	17,829	4,181	13,648	110,863	39,793	71,070
	14年	16,259	3,757	12,502	102,199	33,899	68,300
	16年	15,369	3,887	11,482	99,081	33,668	65,413
	19年	13,983	3,396	10,587	93,172	30,191	62,981
	増減率 (%)	昭和 63年	0.6	5.4	▲ 0.6	9.6	8.5
平成 3年		2.4	8.1	0.8	3.8	7.0	1.8
6年		▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 6.7	1.2	▲ 3.0	4.0
9年		▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 2.8
11年		▲ 0.6	4.6	▲ 2.1	9.5	4.1	12.7
14年		▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 8.4	▲ 7.8	▲ 14.8	▲ 3.9
16年		▲ 5.5	3.5	▲ 8.2	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 4.2
19年		▲ 9.0	▲ 12.6	▲ 7.8	▲ 6.0	▲ 10.3	▲ 3.7
区 分		年間商品販売額(万円)			売場面積 (㎡)		
		卸売業	小売業				
実数	昭和 63年	421,027,933	317,101,849	103,926,084	1,015,983		
	平成 3年	535,864,489	404,881,570	130,982,919	1,117,848		
	6年	502,589,301	367,892,980	134,696,321	1,190,433		
	9年	522,517,481	380,633,872	141,883,609	1,402,680		
	11年	521,652,831	384,068,461	137,584,370	1,469,903		
	14年	428,216,304	306,871,662	121,344,642	1,587,601		
	16年	388,968,052	276,930,165	112,037,887	1,473,655		
	19年	398,051,894	287,317,690	110,734,204	1,560,018		
	増減率 (%)	昭和 63年	5.9	1.0	24.6	8.2	
平成 3年		27.3	27.7	26.0	10.0		
6年		▲ 6.2	▲ 9.1	2.8	6.5		
9年		4.0	3.5	5.3	17.8		
11年		▲ 0.2	0.9	▲ 3.0	4.8		
14年		▲ 17.9	▲ 20.1	▲ 11.8	8.0		
16年		▲ 9.2	▲ 9.8	▲ 7.7	▲ 7.2		
19年		2.3	3.8	▲ 1.2	5.9		

(注) 売場面積は小売業のみ

## Ⅱ. 事業所数

事業所数	13,983 事業所	(増減率 9.0%減)
・卸売業	3,396 事業所	(同 12.6%減)
・小売業	10,587 事業所	(同 7.8%減)

事業所数は 13,983 事業所で、前回調査と比べ、1,386 事業所減(増減率 9.0%減)となった。

卸売業は 3,396 事業所(構成比 24.3%)、小売業は 10,587 事業所(同 75.7%)となり、前回調査と比べ、卸売業は 491 事業所減(増減率 12.6%減)、小売業は 895 事業所減(同 7.8%減)となった。(第3表)

第3表 産業分類別・事業所数

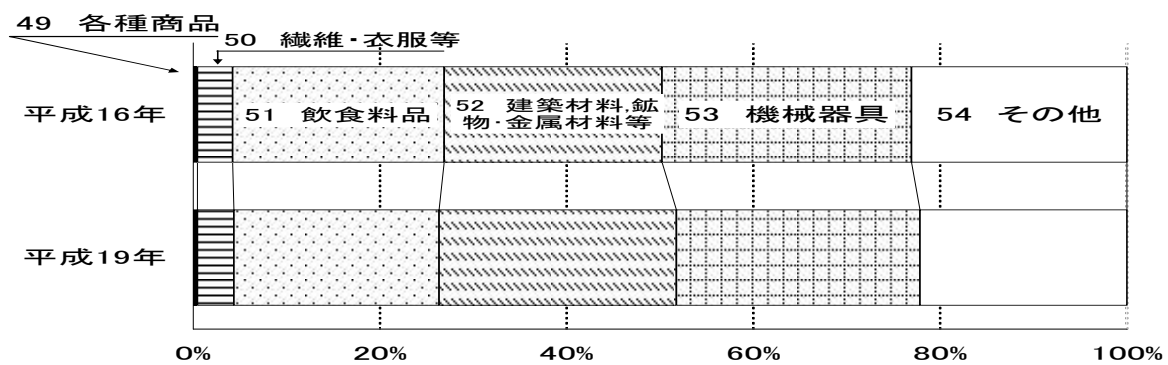
産業分類	16年	19年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
					16年	19年
合計	15,369	13,983	▲ 1,386	▲ 9.0	100.0	100.0
卸売業	3,887	3,396	▲ 491	▲ 12.6	25.3	24.3
小売業	11,482	10,587	▲ 895	▲ 7.8	74.7	75.7
卸売業	3,887	3,396	▲ 491	▲ 12.6	100.0	100.0
491各種商品卸売業	17	15	▲ 2	▲ 11.8	0.4	0.4
501繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	16	18	2	12.5	0.4	0.5
502衣服・身の回り品卸売業	131	115	▲ 16	▲ 12.2	3.4	3.4
511農畜産物・水産物卸売業	384	355	▲ 29	▲ 7.6	9.9	10.5
512食料・飲料卸売業	497	391	▲ 106	▲ 21.3	12.8	11.5
521建築材料卸売業	502	462	▲ 40	▲ 8.0	12.9	13.6
522化学製品卸売業	147	157	10	6.8	3.8	4.6
523鉱物・金属材料卸売業	180	173	▲ 7	▲ 3.9	4.6	5.1
524再生資源卸売業	77	72	▲ 5	▲ 6.5	2.0	2.1
531一般機械器具卸売業	410	354	▲ 56	▲ 13.7	10.5	10.4
532自動車卸売業	169	169	0	0.0	4.3	5.0
533電気機械器具卸売業	306	260	▲ 46	▲ 15.0	7.9	7.7
539その他の機械器具卸売業	154	102	▲ 52	▲ 33.8	4.0	3.0
541家具・建具・じゅう器等卸売業	197	142	▲ 55	▲ 27.9	5.1	4.2
542医薬品・化粧品等卸売業	263	217	▲ 46	▲ 17.5	6.8	6.4
549他に分類されない卸売業	437	394	▲ 43	▲ 9.8	11.2	11.6
小売業	11,482	10,587	▲ 895	▲ 7.8	100.0	100.0
55各種商品小売業	84	51	▲ 33	▲ 39.3	0.7	0.5
56織物・衣服・身の回り品小売業	1,726	1,626	▲ 100	▲ 5.8	15.0	15.4
57飲食料品小売業	3,766	3,281	▲ 485	▲ 12.9	32.8	31.0
58自動車・自転車小売業	897	863	▲ 34	▲ 3.8	7.8	8.2
59家具・じゅう器・機械器具小売業	1,050	921	▲ 129	▲ 12.3	9.1	8.7
60その他の小売業	3,959	3,845	▲ 114	▲ 2.9	34.5	36.3

## 1 卸売業

卸売業で事業所数が最も多い業種は、建築材料卸売業の462事業所（構成比 13.6%）、次いで他に分類されない卸売業394事業所（同 11.6%）、食料・飲料卸売業391事業（同 11.5%）の順となった。

前回調査と比べ増加した業種は、化学製品卸売業の10事業所増（増減率 6.8%増）、繊維製品卸売業（衣服、身の周り品を除く）の2事業所増（同 12.5%増）の2業種、一方、減少した業種は、食料・飲料卸売業の106事業所減（同 21.3%減）、一般機械器具卸売業の56事業所減（同 13.7%減）など13業種となった。（第3表・第2図）

第2図 産業中分類別・事業所数の構成（卸売業）

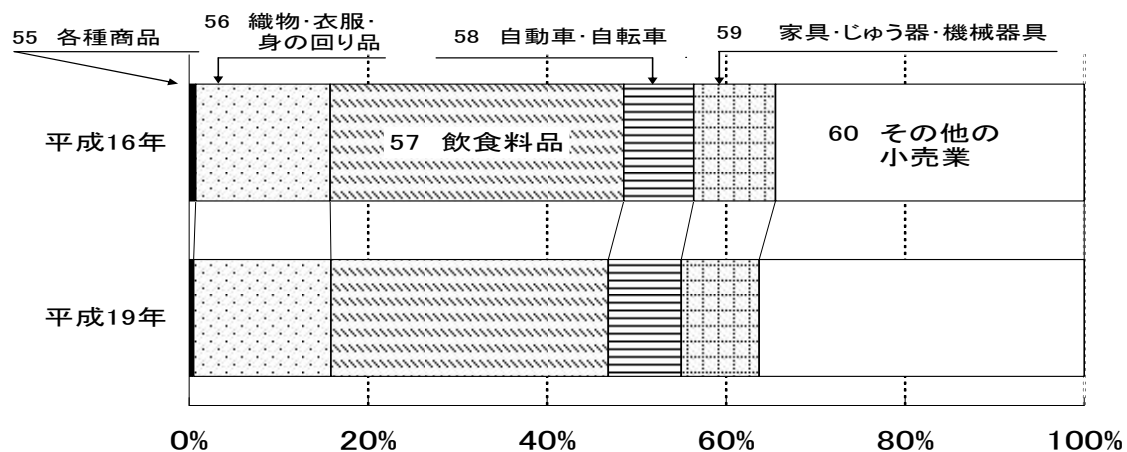


## 2 小売業

小売業で事業所数が最も多い業種は、その他の小売業の3,845事業所（構成比 36.3%）、次いで飲食料点小売業の3,281事業所（同 31.0%）などの順となった。

前回調査と比べ、飲食料点小売業が485事業所減（増減率 12.9%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業が129事業所減（同 12.3%減）となるなどすべての業種が減少した。（第3表・第3図）

第3図 産業中分類別・事業所数の構成（小売業）



### 3 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、前回調査と比べ増加したのは、50～99人規模の事業所が14事業所増（増減率 9.9%増）の155事業所（構成比 1.1%）となったのみ、一方、減少したのは、4人以下の規模の事業所が1,190事業所減（増減率 11.8%減）の8,937事業所（構成比 63.9%）となったのをはじめ、50～99人の規模以外のすべての区分で減少した。（第4表・第4図）

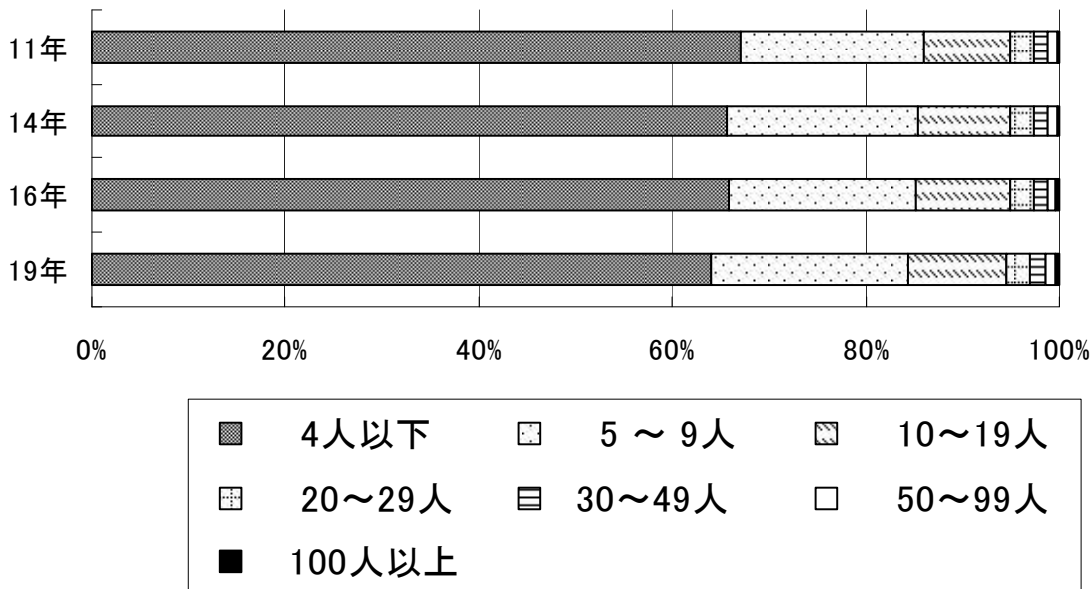
小売業では、前回調査に比べ増加した規模は、5～9人の規模の事業所の37事業所増（増減率 2.0%増）、50～99人規模の事業所の6事業所増（同 6.8%増）など4区分、一方、減少した規模は、4人以下の規模の事業所が919事業所減（同 11.1%減）、10～19人規模の事業所が18事業所減（同 2.0%減）など3区分となった。

さらに、小売業を中分類別にみると、4人以下の規模の事業所はすべての業種で減少した。各種商品小売業では、20～29人規模の事業所が5事業所増（増減率 500.0%増）。織物・衣服・身の回り品小売業では、5～9人規模の事業所が32事業所増（同 13.7%増）、30～49人規模の事業所が2事業所増（同 50.0%増）。飲食料品小売業では、50～99人規模の事業所が6事業所増（同 9.8%増）、100人以上の規模の事業所が5事業所増（同 33.3%増）。自動車・自転車小売業では、20～29人規模の事業所が8事業所増（同 34.8%増）。家具・じゅう器・機械器具小売業では、50～99人規模の事業所が4事業所増（同 400.0%増）、100人以上の規模の事業所が1事業所増（同 皆増）。その他の小売業では、5～9人以下の規模の事業所が26事業所増（同 3.3%増）、20～29人以下の規模の事業所が4事業所増（同 5.3%増）などとなった。（第5表）

第4表 従業者規模別・事業所数の推移

従業者規模	11年		14年		16年		19年			
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
合計	17,829	100.0	16,259	100.0	15,369	100.0	13,983	100.0	▲ 1,386	▲ 9.0
4人以下	11,964	67.1	10,696	65.8	10,127	65.9	8,937	63.9	▲ 1,190	▲ 11.8
5～9人	3,354	18.8	3,181	19.6	2,950	19.2	2,858	20.4	▲ 92	▲ 3.1
10～19人	1,604	9.0	1,572	9.7	1,499	9.8	1,413	10.1	▲ 86	▲ 5.7
20～29人	446	2.5	387	2.4	376	2.4	354	2.5	▲ 22	▲ 5.9
30～49人	244	1.4	228	1.4	222	1.4	214	1.5	▲ 8	▲ 3.6
50～99人	157	0.9	147	0.9	141	0.9	155	1.1	▲ 14	9.9
100人以上	60	0.3	48	0.3	54	0.4	52	0.4	▲ 2	▲ 3.7

第4図 従業者規模別・事業所数構成比の推移



第5表 産業中分類別・従業者規模別・事業所数（小売業）

従業者規模	小売業				55各種商品				56織物・衣服・身の回り品			
	平成16年	平成19年	増減数	増減率(%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率(%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率(%)
合計	11,482	10,587	▲ 895	▲ 7.8	84	51	▲ 33	▲ 39.3	1,726	1,626	▲ 100	▲ 5.8
4人以下	8,269	7,350	▲ 919	▲ 11.1	40	22	▲ 18	▲ 45.0	1,402	1,275	▲ 127	▲ 9.1
5~9	1,844	1,881	▲ 37	2.0	16	4	▲ 12	▲ 75.0	234	266	▲ 32	▲ 13.7
10~19	916	898	▲ 18	▲ 2.0	6	3	▲ 3	▲ 50.0	69	65	▲ 4	▲ 5.8
20~29	207	200	▲ 7	▲ 3.4	1	6	5	500.0	12	12	0	0.0
30~49	119	124	5	4.2	1	-	▲ 1	▲ 100.0	4	6	2	50.0
50~99	88	94	6	6.8	4	3	▲ 1	▲ 25.0	-	-	-	-
100人以上	39	40	1	2.6	16	13	▲ 3	▲ 18.8	5	2	▲ 3	▲ 60.0

従業者規模	57飲食料品				58自動車・自転車				59家具・じゅう器・機械器具			
	平成16年	平成19年	増減数	増減率(%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率(%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率(%)
合計	3,766	3,281	▲ 485	▲ 12.9	897	863	▲ 34	▲ 3.8	1,050	921	▲ 129	▲ 12.3
4人以下	2,701	2,223	▲ 478	▲ 17.7	558	534	▲ 24	▲ 4.3	798	675	▲ 123	▲ 15.4
5~9	475	478	3	0.6	173	164	▲ 9	▲ 5.2	159	156	▲ 3	▲ 1.9
10~19	372	367	▲ 5	▲ 1.3	129	125	▲ 4	▲ 3.1	67	64	▲ 3	▲ 4.5
20~29	78	59	▲ 19	▲ 24.4	23	31	8	34.8	18	13	▲ 5	▲ 27.8
30~49	64	67	3	4.7	7	7	0	0.0	7	7	0	0.0
50~99	61	67	6	9.8	7	2	▲ 5	▲ 71.4	1	5	4	400.0
100人以上	15	20	5	33.3	-	-	-	-	-	1	1	皆増

従業者規模	60その他			
	平成16年	平成19年	増減数	増減率(%)
合計	3,959	3,845	▲ 114	▲ 2.9
4人以下	2,770	2,621	▲ 149	▲ 5.4
5~9	787	813	26	3.3
10~19	273	274	1	0.4
20~29	75	79	4	5.3
30~49	36	37	1	2.8
50~99	15	17	2	13.3
100人以上	3	4	1	33.3

#### 4 売場面積規模別事業所数(小売業)

売場面積規模別に事業所数をみると、前回調査に比べて 49 m<sup>2</sup>以下の規模の事業所は 4,860 事業所で 506 事業所減（増減率 9.4%減）、50～99 m<sup>2</sup>の規模の事業所は 2,071 事業所で 241 事業所減（同 10.4%減）となるなど、499 m<sup>2</sup>以下の規模ではすべて減少した。一方、1,500 m<sup>2</sup>以上の規模の事業所が 156 事業所で 21 事業所増（同 15.6%増）、1,000～1,499 m<sup>2</sup>の規模の事業所が 80 事業所で 12 事業所増（同 17.6%増）となるなど 500 m<sup>2</sup>以上の規模ではいずれも増加した。（第 6 表・第 5 図）

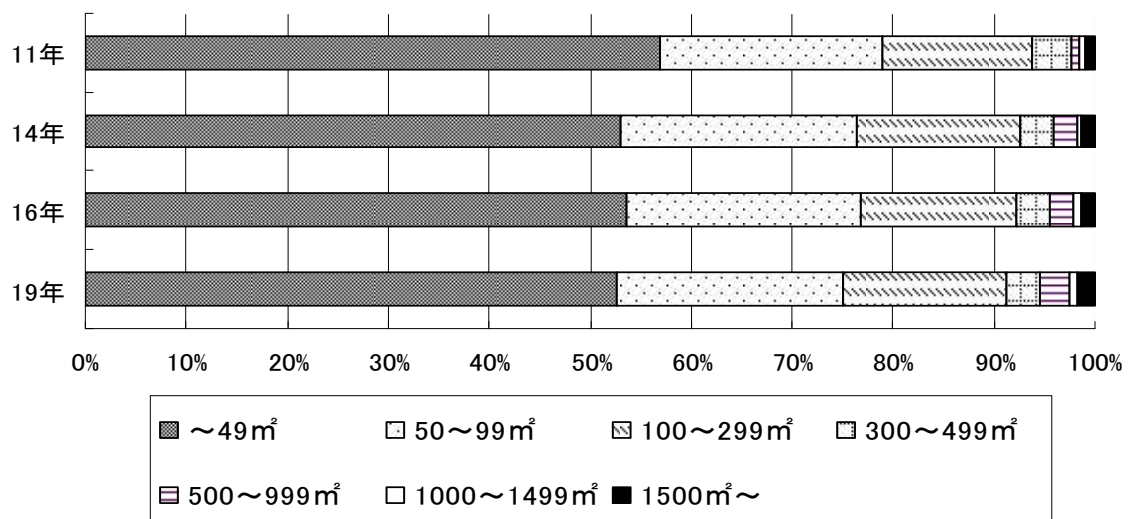
さらに、産業中分類別に見ると、49 m<sup>2</sup>以下の規模の事業所は、自動車・自転車小売業を除く 5 業種で減少、50～99 m<sup>2</sup>の規模の事業所はすべての業種で減少、100～299 m<sup>2</sup>の規模の事業所は、織物・衣服・身の回り品小売業を除く 5 業種で減少した。1,500 m<sup>2</sup>以上の規模の事業所は 4 業種が増加し 1 業種が減少した。（第 7 表）

第 6 表 売場面積規模別・事業所数の推移

面積規模	11年		14年		16年		19年			
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
合計	12,203	100.0	10,921	100.0	9,995	100.0	9,228	100.0	▲ 767	▲ 7.7
～49m <sup>2</sup>	6,949	56.9	5,802	53.1	5,366	53.7	4,860	52.7	▲ 506	▲ 9.4
50～99	2,691	22.1	2,542	23.3	2,312	23.1	2,071	22.4	▲ 241	▲ 10.4
100～299	1,806	14.8	1,762	16.1	1,553	15.5	1,505	16.3	▲ 48	▲ 3.1
300～499	469	3.8	378	3.5	317	3.2	292	3.2	▲ 25	▲ 7.9
500～999	110	0.9	241	2.2	244	2.4	264	2.9	20	8.2
1000～1499	60	0.5	59	0.5	68	0.7	80	0.9	12	17.6
1500m <sup>2</sup> ～	118	1.0	137	1.3	135	1.4	156	1.7	21	15.6

(注) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車・中古車）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業の事業所はこの集計表から除いている。

第 5 図 売場面積規模別・事業所数構成比の推移



第7表 産業中分類別・売場面積規模別・事業所数

面積規模	小 売 業				55 各種商品				56 織物・衣服・身の回り品			
	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)
合 計	9,995	9,228	▲ 767	▲ 7.7	84	51	▲ 33	▲ 39.3	1,726	1,626	▲ 100	▲ 5.8
～ 49㎡	5,366	4,860	▲ 506	▲ 9.4	21	9	▲ 12	▲ 57.1	705	593	▲ 112	▲ 15.9
50～ 99	2,312	2,071	▲ 241	▲ 10.4	14	8	▲ 6	▲ 42.9	528	518	▲ 10	▲ 1.9
100～ 299	1,553	1,505	▲ 48	▲ 3.1	18	9	▲ 9	▲ 50.0	359	375	16	4.5
300～ 499	317	292	▲ 25	▲ 7.9	6	3	▲ 3	▲ 50.0	78	60	▲ 18	▲ 23.1
500～ 999	244	264	20	8.2	4	4	0	0.0	41	64	23	56.1
1000～1499	68	80	12	17.6	-	1	1	皆増	14	13	▲ 1	▲ 7.1
1500㎡～	135	156	21	15.6	21	17	▲ 4	▲ 19.0	1	3	2	200.0

面積規模	57 飲食料品				58 自動車・自転車				59 家具・じゅう器・機械器具			
	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)
合 計	3,624	3,150	▲ 474	▲ 13.1	318	322	4	1.3	929	825	▲ 104	▲ 11.2
～ 49㎡	2,210	1,897	▲ 313	▲ 14.2	137	147	10	7.3	421	363	▲ 58	▲ 13.8
50～ 99	717	578	▲ 139	▲ 19.4	91	88	▲ 3	▲ 3.3	224	191	▲ 33	▲ 14.7
100～ 299	510	482	▲ 28	▲ 5.5	64	63	▲ 1	▲ 1.6	146	134	▲ 12	▲ 8.2
300～ 499	47	47	0	0.0	17	18	1	5.9	45	46	1	2.2
500～ 999	60	50	▲ 10	▲ 16.7	9	6	▲ 3	▲ 33.3	54	44	▲ 10	▲ 18.5
1000～1499	24	34	10	41.7	-	-	-	-	14	17	3	21.4
1500㎡～	56	62	6	10.7	-	-	-	-	25	30	5	20.0

面積規模	60 その他			
	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)
合 計	3,314	3,254	▲ 60	▲ 1.8
～ 49㎡	1,872	1,851	▲ 21	▲ 1.1
50～ 99	738	688	▲ 50	▲ 6.8
100～ 299	456	442	▲ 14	▲ 3.1
300～ 499	124	118	▲ 6	▲ 4.8
500～ 999	76	96	20	26.3
1000～1499	16	15	▲ 1	▲ 6.3
1500㎡～	32	44	12	37.5

(注) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車・中古車）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業の事業所はこの集計表から除いている。



## 5 経営組織別事業所数

経営組織別に事業所数をみると、法人事業所が8,477事業所（構成比 60.6%）、個人事業所が5,506事業所（同 39.4%）となり、前回調査と比べ、法人事業所は560事業所減（増減率 6.2%減）、個人事業所も826事業所減（同 13.0%減）となった。なお、事業所全体に占める法人事業所の割合は前回に引き続き増加した。

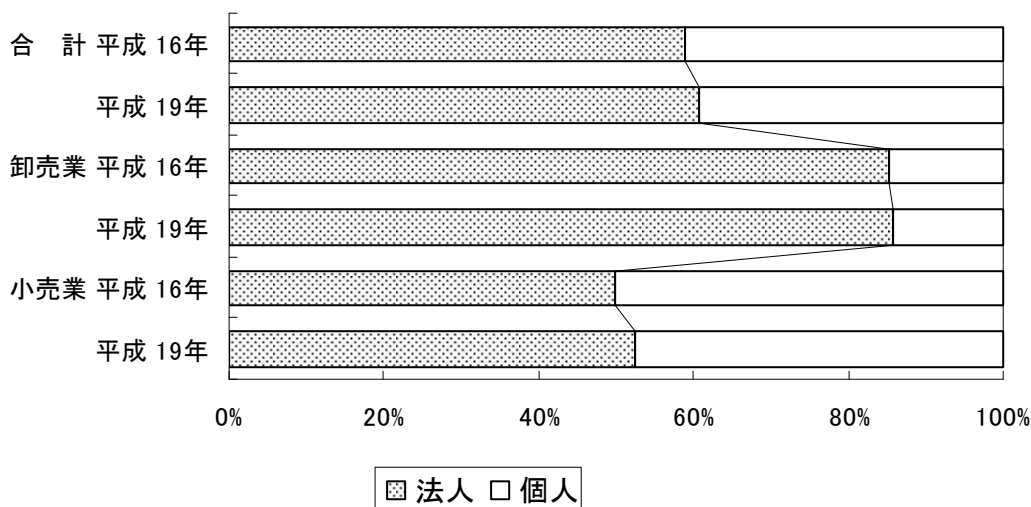
卸売業では、法人事業所が2,914事業所（構成比 85.8%）、個人事業所が482事業所（同 14.2%）で、前回調査と比べ法人事業所は398事業所減（増減率 12.0%減）、個人事業所は93事業所減（同 16.2%減）となり、両者とも減少した。

小売業では、法人事業所が5,563事業所（構成比 52.5%）、個人事業所が5,024事業所（同 47.5%）で、前回調査と比べ法人事業所は162事業所減（増減率 2.8%減）、個人事業所は733事業所減（同 12.7%減）となり、両者とも減少した。（第8表・第6図）

第8表 経営組織別・事業所数

産業分類	経営組織	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
						16年	19年
合計	合計	15,369	13,983	▲ 1,386	▲ 9.0	100.0	100.0
	法人	9,037	8,477	▲ 560	▲ 6.2	58.8	60.6
	個人	6,332	5,506	▲ 826	▲ 13.0	41.2	39.4
卸売業	合計	3,887	3,396	▲ 491	▲ 12.6	100.0	100.0
	法人	3,312	2,914	▲ 398	▲ 12.0	85.2	85.8
	個人	575	482	▲ 93	▲ 16.2	14.8	14.2
小売業	合計	11,482	10,587	▲ 895	▲ 7.8	100.0	100.0
	法人	5,725	5,563	▲ 162	▲ 2.8	49.9	52.5
	個人	5,757	5,024	▲ 733	▲ 12.7	50.1	47.5

第6図 経営組織別・事業所数構成比



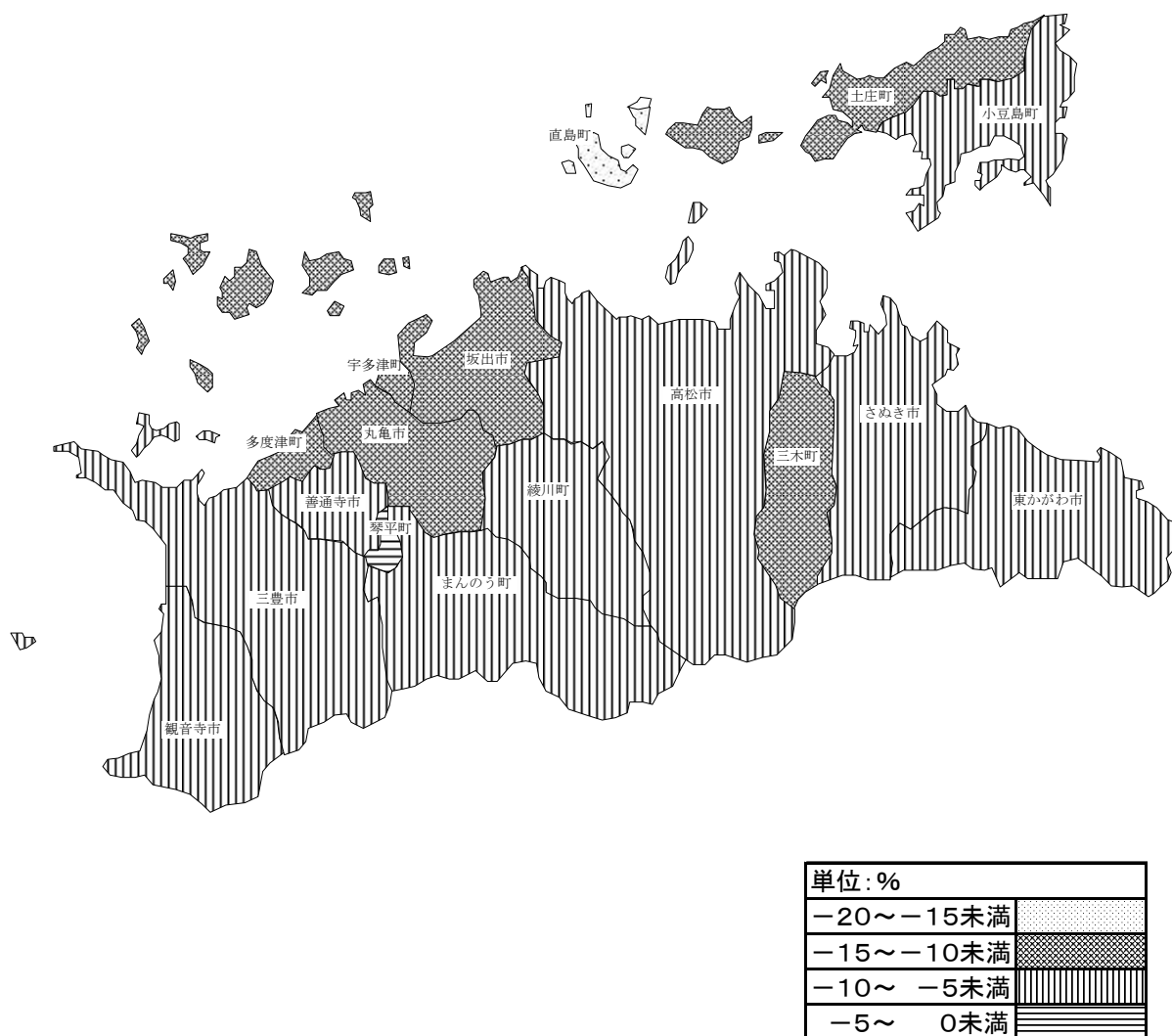
## 6 市町別事業所数

市郡別にみると、市部は、11,832 事業所(構成比 84.6%)、郡部は 2,151 事業所(同 15.4%)となり、前回調査と比べ市部で 1,167 事業所減(増減率 9.0%減)、郡部で 219 事業所減(同 9.2%減)となった。

最も事業所数の多い市は、高松市の 6,222 事業所(構成比 44.5%)、次いで丸亀市の 1,206 事業所(同 8.6%)、観音寺市の 1,125 事業所(同 8.0%)の順となった。また、最も事業所数の多い町は小豆島町の 341 事業所(同 2.4%)、次いで琴平町の 336 事業所(同 2.4%)、土庄町の 322 事業所(同 2.3%)の順となった。

前回調査と比べて高松市の 547 事業所減(増減率 8.1%減)、丸亀市の 169 事業所減(増減率 12.3%減)などすべての市町で減少した。(第 22 表・第 7 図)

第 7 図 市町別・事業所数の増減



### Ⅲ. 従業者数

従業者数	93,172人	(増減率 6.0%減)
・卸売業	30,191人	(同 10.3%減)
・小売業	62,981人	(同 3.7%減)

従業者数は93,172人で、前回調査と比べ5,909人減少(増減率 6.0%減)し、平成14年調査以降3回連続の減少となった。

卸売業は30,191人(構成比 32.4%)、小売業は62,981人(同 67.6%)となり、前回調査と比べ、卸売業は3,477人減(増減率 10.3%減)、小売業は2,432人減(同 3.7%減)となった。(第9表)

第9表 産業分類別・従業者数 (人)

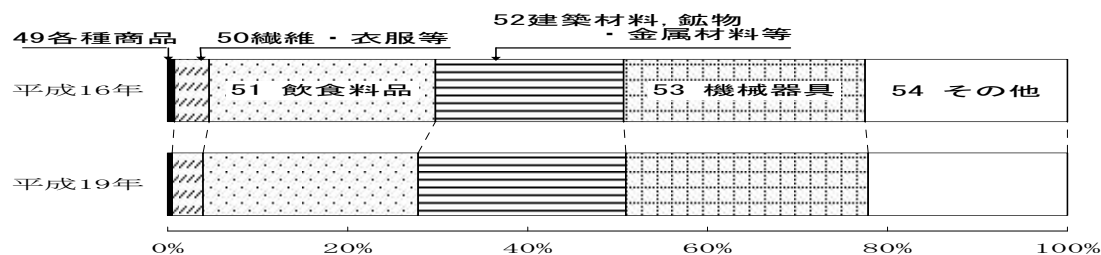
産業分類	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
					16年	19年
合計	99,081	93,172	▲ 5,909	▲ 6.0	100.0	100.0
卸売業	33,668	30,191	▲ 3,477	▲ 10.3	34.0	32.4
小売業	65,413	62,981	▲ 2,432	▲ 3.7	66.0	67.6
卸売業	33,668	30,191	▲ 3,477	▲ 10.3	100.0	100.0
491各種商品卸売業	254	150	▲ 104	▲ 40.9	0.8	0.5
501繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	58	76	▲ 18	▲ 31.0	0.2	0.3
502衣服・身の回り品卸売業	1,239	963	▲ 276	▲ 22.3	3.7	3.2
511農畜産物・水産物卸売業	3,543	3,204	▲ 339	▲ 9.6	10.5	10.6
512食料・飲料卸売業	4,926	4,007	▲ 919	▲ 18.7	14.6	13.3
521建築材料卸売業	3,307	3,332	▲ 25	▲ 0.8	9.8	11.0
522化学製品卸売業	1,061	1,190	▲ 129	▲ 12.2	3.2	3.9
523鉱物・金属材料卸売業	2,134	1,909	▲ 225	▲ 10.5	6.3	6.3
524再生資源卸売業	533	543	▲ 10	▲ 1.9	1.6	1.8
531一般機械器具卸売業	2,916	2,531	▲ 385	▲ 13.2	8.7	8.4
532自動車卸売業	1,340	1,710	▲ 370	▲ 27.6	4.0	5.7
533電気機械器具卸売業	3,481	2,929	▲ 552	▲ 15.9	10.3	9.7
539その他の機械器具卸売業	1,306	962	▲ 344	▲ 26.3	3.9	3.2
541家具・建具・じゅう器等卸売業	1,371	1,008	▲ 363	▲ 26.5	4.1	3.3
542医薬品・化粧品等卸売業	2,822	2,558	▲ 264	▲ 9.4	8.4	8.5
549他に分類されない卸売業	3,377	3,119	▲ 258	▲ 7.6	10.0	10.3
小売業	65,413	62,981	▲ 2,432	▲ 3.7	100.0	100.0
55各種商品小売業	4,051	3,927	▲ 124	▲ 3.1	6.2	6.2
56織物・衣服・身の回り品小売業	8,075	6,267	▲ 1,808	▲ 22.4	12.3	10.0
57飲食料品小売業	24,380	23,997	▲ 383	▲ 1.6	37.3	38.1
58自動車・自転車小売業	5,371	5,048	▲ 323	▲ 6.0	8.2	8.0
59家具・じゅう器・機械器具小売業	4,341	4,316	▲ 25	▲ 0.6	6.6	6.9
60その他の小売業	19,195	19,426	▲ 231	▲ 1.2	29.3	30.8

## 1 卸売業

卸売業で従業者数が最も多い業種は、食料・飲料卸売業の4,007人（構成比 13.3%）、次いで、建築材料卸売業の3,332人（同 11.0%）、農畜産物・水産物卸売業の3,204人（同 10.6%）の順となった。

前回調査と比べ増加した業種は、自動車卸売業の370人増（増減率 27.6%）、化学製品卸売業の129人増（増減率 12.2%増）など5業種、一方、減少した業種は、食料・飲料卸売業の919人減（同 18.7%減）、電気機械器具卸売業の552人減（同 15.9%減）、家具・建具・じゅう器等卸売業の363人減（同 26.5%減）など11業種となった。（第9表・第8図）

第8図 産業中分類別・従業者数の構成（卸売業）

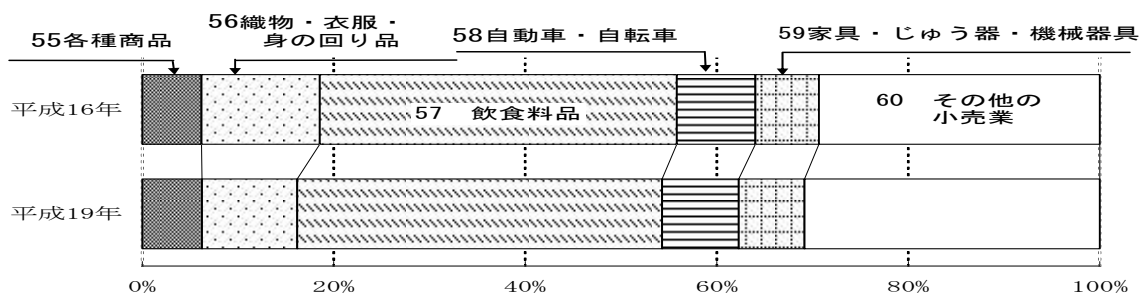


## 2 小売業

小売業で従業者数が最も多い業種は、飲食料点小売業の23,997人（構成比 38.1%）、次いでその他の小売業の19,426人（同 30.8%）、織物・衣服・身の回り品小売業の6,267人（同 10.0%）の順となった。

前回調査と比べ増加した業種は、その他の小売業の231人増（増減率 1.2%増）のみで、織物・衣服・身の回りの品小売業の1,808人減（増減率 22.4%減）、飲食料点小売業の383人減（同 1.6%減）など5業種が減少した。（第9表・第9図）

第9図 産業中分類別・従業者数の構成（小売業）



### 3 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、4人以下の規模の事業所が最も多く19,773人（構成比21.2%）、次いで、10～19人規模の事業所の18,573人（同19.9%）、5～9人規模の事業所の18,514人（同19.9%）の順となった。

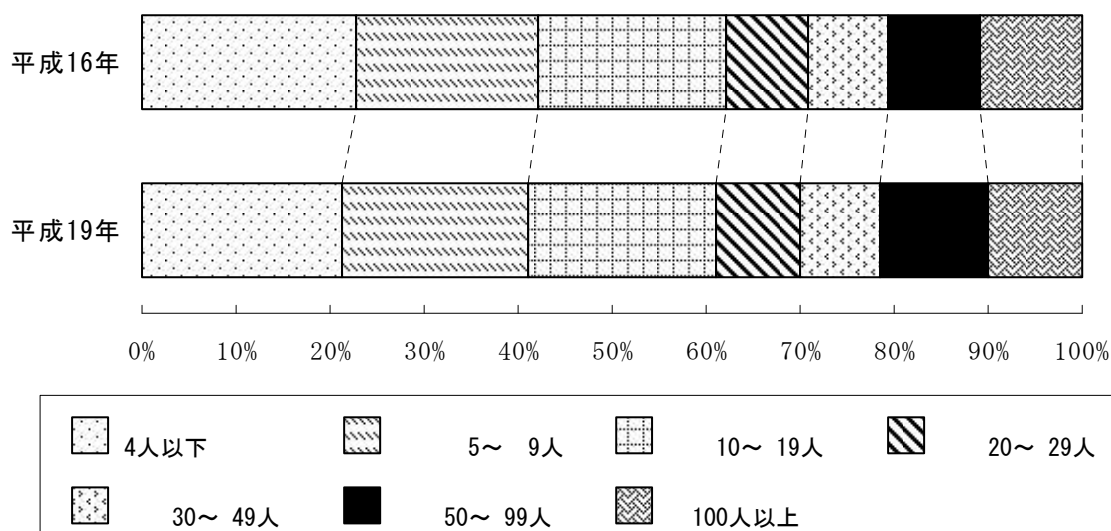
構成比でみると、前回調査と比べ50～99人規模の事業所が1.7ポイント増となっているのに対し、4人以下の規模の事業所は1.5ポイント減となった。

増減数でみると、前回調査と比べ50～99人規模の事業所が10,594人で989人増（増減率10.3%増）となったものの、それ以外の従業者規模では4人以下の規模の事業所が2,764人減（増減率12.3%減）となるなどすべての規模で減少した。（第10表・第10図）

第10表 従業者規模別・従業者数（人）

従業者規模	平成16年	平成19年	増減数	増減率（%）	構成比（%）	
					16年	19年
合計	99,081	93,172	▲ 5,909	▲ 6.0	100.0	100.0
4人以下	22,537	19,773	▲ 2,764	▲ 12.3	22.7	21.2
5～9	19,128	18,514	▲ 614	▲ 3.2	19.3	19.9
10～19	19,817	18,573	▲ 1,244	▲ 6.3	20.0	19.9
20～29	8,807	8,342	▲ 465	▲ 5.3	8.9	9.0
30～49	8,350	8,031	▲ 319	▲ 3.8	8.4	8.6
50～99	9,605	10,594	989	10.3	9.7	11.4
100人以上	10,837	9,345	▲ 1,492	▲ 13.8	10.9	10.0

第10図 従業者規模別・従業者数の構成



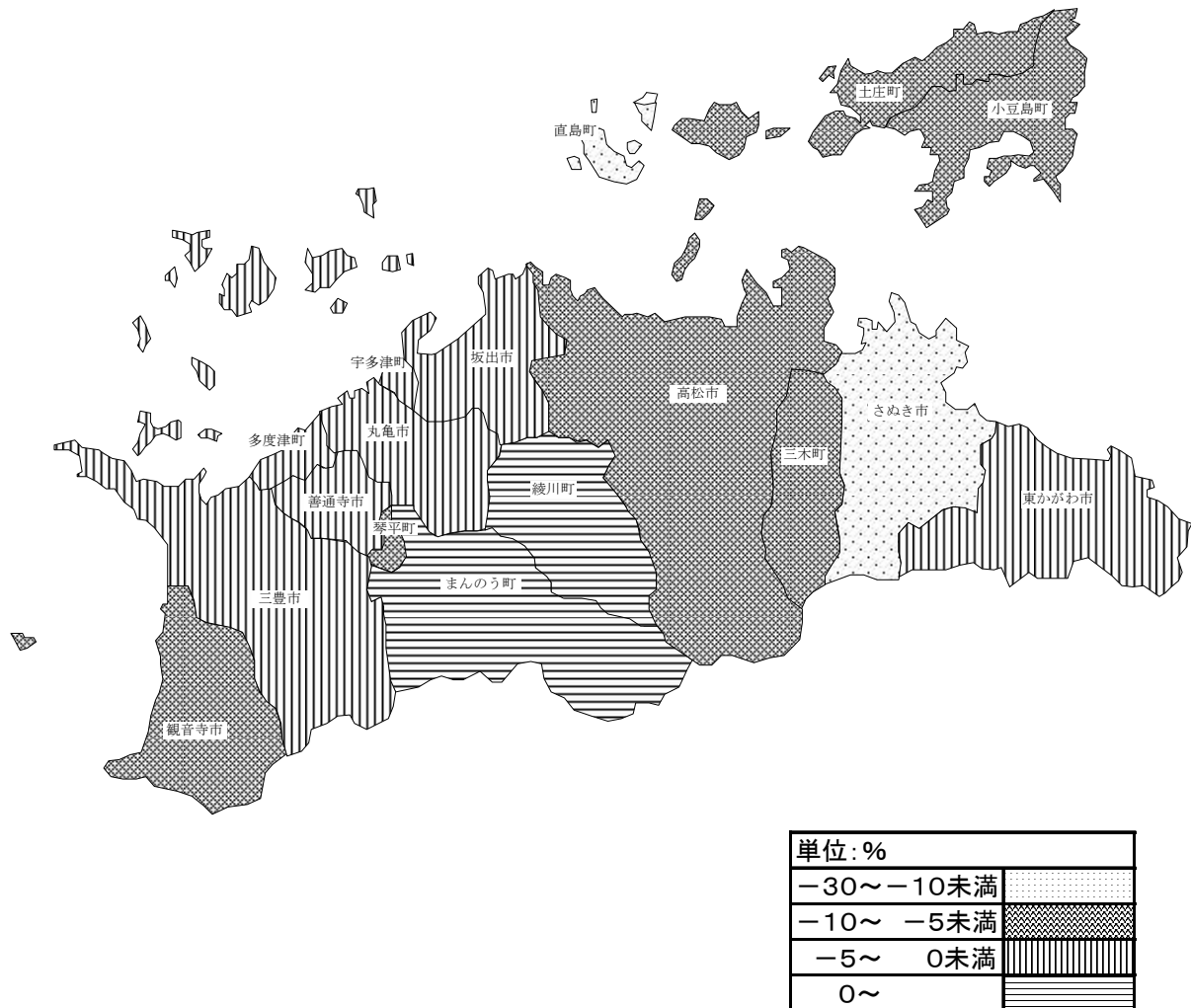
#### 4 市町別従業者数

市郡別にみると、市部は81,771人（構成比 87.8%）、郡部は11,401人（同 12.2%）となり、前回調査と比べ市部で5,443人減（増減率 6.2%減）、郡部で466人減（同 3.9%減）となった。

最も従業者の多い市は、高松市の49,511人（構成比 53.1%）、次いで丸亀市の8,095人（同 8.7%）、観音寺市の6,261人（同 6.7%）の順となった。また、最も従業者の多い町は、宇多津町の2,037人（同 2.2%）、次いで綾川町の1,508人（同 1.6%）、多度津町の1,450人（同 1.6%）の順となった。

前回調査と比べ、増加したのは、綾川町の59人増（増減率 4.1%増）、まんのう町の33人増（同 3.5%増）の2町、一方、減少したのは、高松市の3,492人減（同 6.6%減）、さぬき市の1,042人減（同 25.1%減）など8市7町となった。（第22表・第11図）

第11図 市町別・従業者数の増減



#### IV. 年間商品販売額

年間商品販売額	3兆9,805億1,894万円（増減率 2.3%増）
・卸売業	2兆8,731億7,690万円（同 3.8%増）
・小売業	1兆1,073億4,204万円（同 1.2%減）

年間商品販売額は3兆9,805億1,894万円で、前回調査と比べ908億3,842万円増加（増減率 2.3%増）し、平成9年調査以降4調査ぶりの増加となった。

卸売業は2兆8,731億7,690万円（構成比 72.2%）、小売業は1兆1,073億4,204万円（同 27.8%）となり、前回調査と比べ、卸売業は1,038億7,525万円増（増減率 3.8%増）、小売業は130億3,683万円減（同 1.2%減）となった。（第11表）

第11表 産業分類別・年間商品販売額（万円）

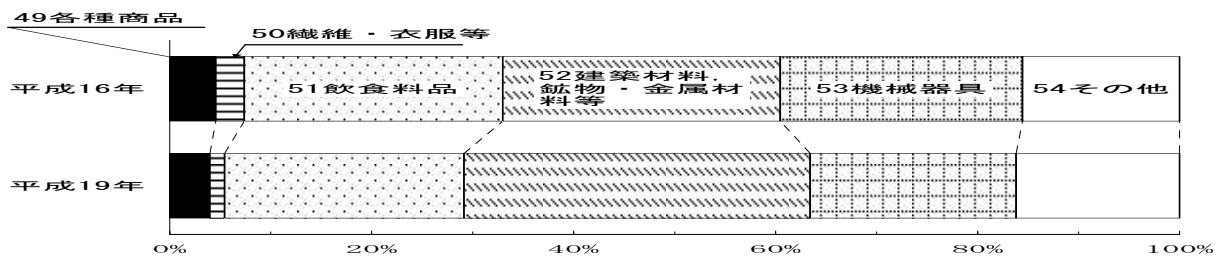
産業分類	平成16年	平成19年	増減額	増減率 (%)	構成比(%)	
					16年	19年
合計	388,968,052	398,051,894	9,083,842	2.3	100.0	100.0
卸売業	276,930,165	287,317,690	10,387,525	3.8	71.2	72.2
小売業	112,037,887	110,734,204	▲1,303,683	▲1.2	28.8	27.8
卸売業	276,930,165	287,317,690	10,387,525	3.8	100.0	100.0
491各種商品卸売業	12,661,082	11,425,667	▲1,235,415	▲9.8	4.6	4.0
501繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	347,003	379,819	32,816	9.5	0.1	0.1
502衣服・身の回り品卸売業	7,464,283	3,849,225	▲3,615,058	▲48.4	2.7	1.3
511農畜産物・水産物卸売業	24,945,238	24,248,614	▲696,624	▲2.8	9.0	8.4
512食料・飲料卸売業	45,914,297	43,815,912	▲2,098,385	▲4.6	16.6	15.2
521建築材料卸売業	24,460,716	25,496,597	1,035,881	4.2	8.8	8.9
522化学製品卸売業	9,097,132	10,253,814	1,156,682	12.7	3.3	3.6
523鉱物・金属材料卸売業	41,082,010	60,878,104	19,796,094	48.2	14.8	21.2
524再生資源卸売業	1,455,953	1,878,425	422,472	29.0	0.5	0.7
531一般機械器具卸売業	18,516,003	15,742,130	▲2,773,873	▲15.0	6.7	5.5
532自動車卸売業	6,438,309	7,886,104	1,447,795	22.5	2.3	2.7
533電気機械器具卸売業	33,524,212	29,349,880	▲4,174,332	▲12.5	12.1	10.2
539その他の機械器具卸売業	7,995,823	5,627,690	▲2,368,133	▲29.6	2.9	2.0
541家具・建具・じゅう器等卸売業	5,853,908	4,574,906	▲1,279,002	▲21.8	2.1	1.6
542医薬品・化粧品等卸売業	16,746,018	17,249,037	503,019	3.0	6.0	6.0
549他に分類されない卸売業	20,428,178	24,661,766	4,233,588	20.7	7.4	8.6
小売業	112,037,887	110,734,204	▲1,303,683	▲1.2	100.0	100.0
55各種商品小売業	11,766,777	9,544,524	▲2,222,253	▲18.9	10.5	8.6
56織物・衣服・身の回り品小売業	18,826,343	15,345,129	▲3,481,214	▲18.5	16.8	13.9
57飲食料品小売業	32,247,312	32,849,338	602,026	1.9	28.8	29.7
58自動車・自転車小売業	12,757,664	11,715,713	▲1,041,951	▲8.2	11.4	10.6
59家具・じゅう器・機械器具小売業	7,447,209	9,141,572	1,694,363	22.8	6.6	8.3
60その他の小売業	28,992,582	32,137,928	3,145,346	10.8	25.9	29.0

## 1 卸売業

卸売業で最も年間商品販売額の多い業種は、鉱物・金属材料卸売業 6,087 億 8,104 万円（構成比 21.2%）、次いで食料・飲料卸売業の 4,381 億 5,912 万円（同 15.2%）、電気機械器具卸売業 2,934 億 9,880 万円（同 10.2%）の順となった。

前回調査と比べ増加した業種は、鉱物・金属材料卸売業の 1,979 億 6,094 万円増（増減率 48.2%増）、他に分類されない卸売業の 423 億 3,588 万円増（同 20.7%増）、自動車卸売業の 144 億 7,795 万円増（同 22.5%増）など 8 業種、一方、減少した業種は、電気機械器具卸売業の 417 億 4,332 万円減（同 12.5%減）、衣服・身の回り品卸売業の 361 億 5,058 万円減（同 48.4%減）、一般機械器具卸売業の 277 億 3,873 万円減（同 15.0%減）など 8 業種となった。（第 11 表・第 12 図）

第 12 図 産業中分類別・年間商品販売額の構成（卸売業）

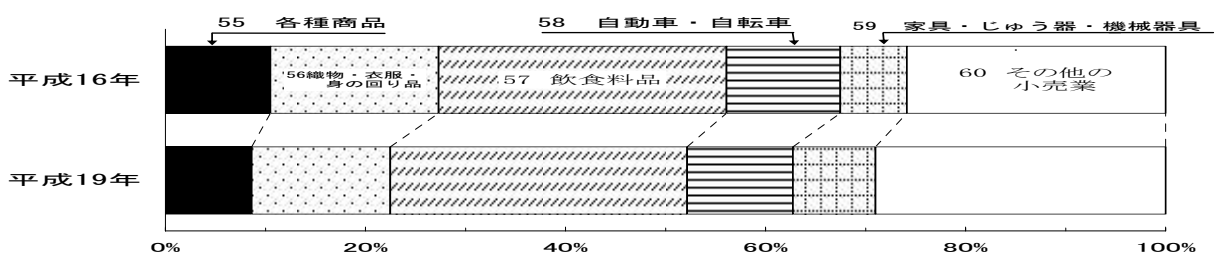


## 2 小売業

小売業で最も年間商品販売額が多い業種は、飲食料品小売業の 3,284 億 9,338 万円（構成比 29.7%）、次いでその他の小売業の 3,213 億 7,928 万円（同 29.0%）、織物・衣服・身の回り品小売業の 1,534 億 5,129 万円（同 13.9%）などの順となった。

前回調査と比べ増加した業種は、その他の小売業の 314 億 5,346 万円増（増減率 10.8%増）、家具・じゅう器・機械器具小売業の 169 億 4,363 万円増（増減率 22.8%増）など 3 業種、一方、減少した業種は、織物・衣服・身の回り品小売業の 348 億 1,214 万円減（増減率 18.5%減）、各種商品小売業の 222 億 2,253 万円減（同 18.9%減）など 3 業種となった。（第 11 表・第 13 図）

第 13 図 産業中分類別・年間商品販売額の構成（小売業）





### 3 従業者規模別年間商品販売額（小売業）

小売業の従業者規模別年間商品販売額をみると、100人以上の規模の事業所が最も多く2,384億1,709万円（構成比 21.5%）、次いで5～9人規模の事業所の2,121億3,827万円（同 19.2%）、10～19人規模の事業所の1,878億7,980万円（同 17.0%）の順となった。

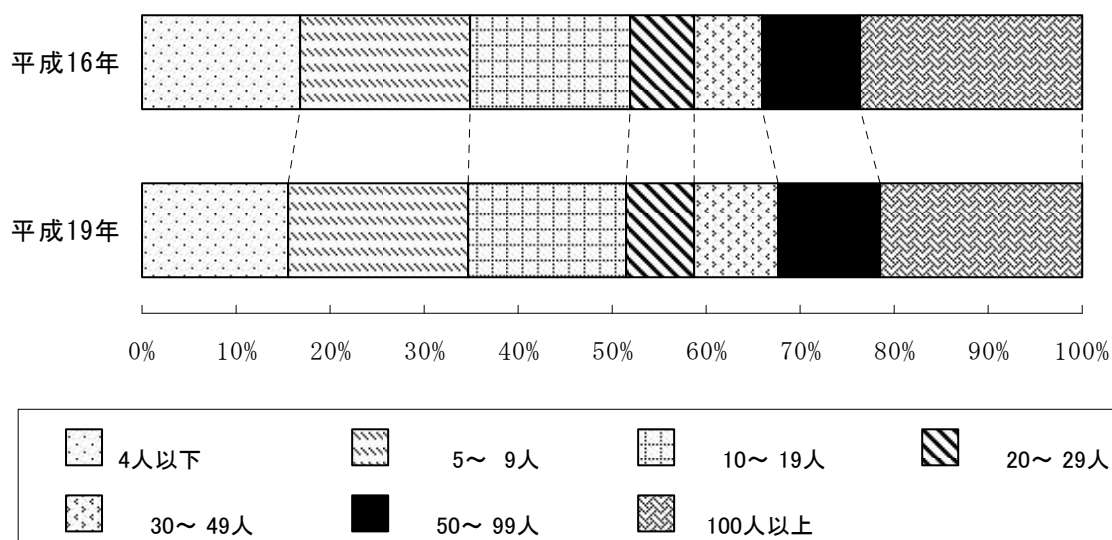
構成比でみると、前回調査と比べ30～49人規模の事業所が1.5ポイント増、5～9人規模の事業所が1.0ポイント増となったのに対し、100人以上の規模の事業所が2.0ポイント減、4人以下規模の事業所が1.4ポイント減となった。

増減率でみると、増加したのは30～49人規模の事業所の19.1%増、20～29人規模の事業所の4.9%増など4区分、一方、減少したのは100人以上の規模の9.5%減、4人以下の規模の9.2%減など3区分となった。（第12表・第14図）

第12表 従業者規模別・年間商品販売額（万円）（小売業）

従業者規模	平成16年	平成19年	増減額	増減率（%）	構成比（%）	
					16年	19年
合計	112,037,887	110,734,204	▲ 1,303,683	▲ 1.2	100.0	100.0
4人以下	18,814,051	17,085,859	▲ 1,728,192	▲ 9.2	16.8	15.4
5～9	20,352,394	21,213,827	▲ 861,433	▲ 4.2	18.2	19.2
10～19	18,965,472	18,787,980	▲ 177,492	▲ 0.9	16.9	17.0
20～29	7,591,115	7,966,742	▲ 375,627	▲ 4.9	6.8	7.2
30～49	8,192,224	9,757,591	▲ 1,565,367	▲ 19.1	7.3	8.8
50～99	11,765,533	12,080,496	▲ 314,963	▲ 2.7	10.5	10.9
100人以上	26,357,098	23,841,709	▲ 2,515,389	▲ 9.5	23.5	21.5

第14図 従業者規模別・年間商品販売額の構成（小売業）



#### 4 売場面積規模別年間商品販売額（小売業）

小売業において売場面積規模別年間商品販売額をみると、1,500㎡以上の規模の事業所が最も多く2,805億3,769万円（構成比 31.6%）、次いで49㎡以下の規模の事業所の2,369億4,111万円（同 26.7%）、100～299㎡規模の事業所の1,227億8,866万円（同 13.8%）の順となった。

構成比でみると、増加した区分は1,500㎡以上の規模の事業所が2.5ポイント増、1,000～1,499㎡規模の事業所が0.8ポイント増など3区分、一方、減少したのは、49㎡以下、50～99㎡規模及び100～299㎡規模の事業所がそれぞれ1.0ポイント減など4区分となった。

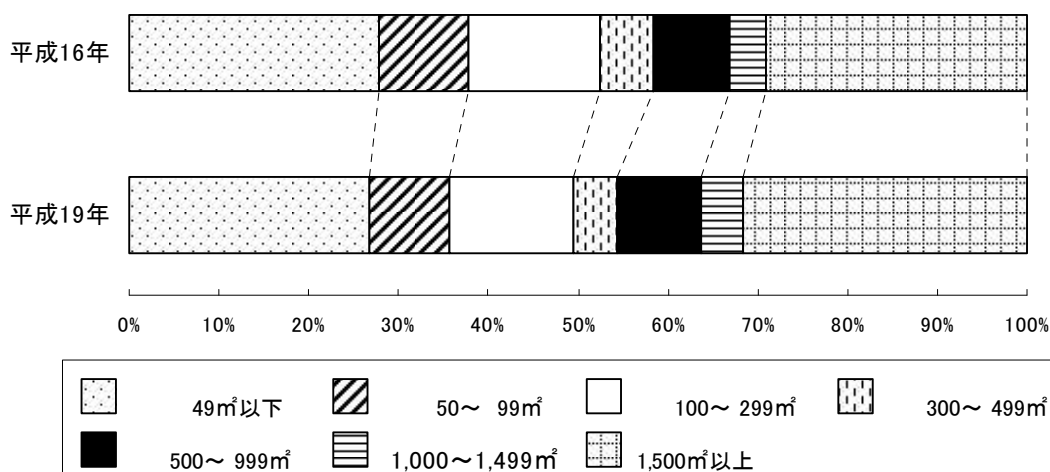
増減率でみると、増加した区分は1,000～1,499㎡の規模の事業所の17.7%増、1,500㎡以上の規模の事業所の6.2%増など3区分、一方、減少したのは300～499㎡規模の事業所の16.3%減、50～99㎡規模の事業所の12.6%減など4区分となった。（第13表・第15図）

第13表 売場面積規模別・年間商品販売額（万円）（小売業）

売場面積規模	平成16年	平成19年	増減額	増減率（%）	構成比（%）	
					16年	19年
合計	90,770,620	88,794,075	▲ 1,976,545	▲ 2.2	100.0	100.0
49㎡以下	25,167,607	23,694,111	▲ 1,473,496	▲ 5.9	27.7	26.7
50～99	9,107,153	7,962,016	▲ 1,145,137	▲ 12.6	10.0	9.0
100～299	13,416,364	12,278,866	▲ 1,137,498	▲ 8.5	14.8	13.8
300～499	5,272,918	4,412,541	▲ 860,377	▲ 16.3	5.8	5.0
500～999	7,783,318	8,136,208	352,890	4.5	8.6	9.2
1,000～1,499	3,615,728	4,256,564	640,836	17.7	4.0	4.8
1,500㎡以上	26,407,532	28,053,769	1,646,237	6.2	29.1	31.6

（注） 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車・中古車）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業の事業所はこの集計表から除いている。

第15図 売場面積規模別・年間商品販売額の構成（小売業）



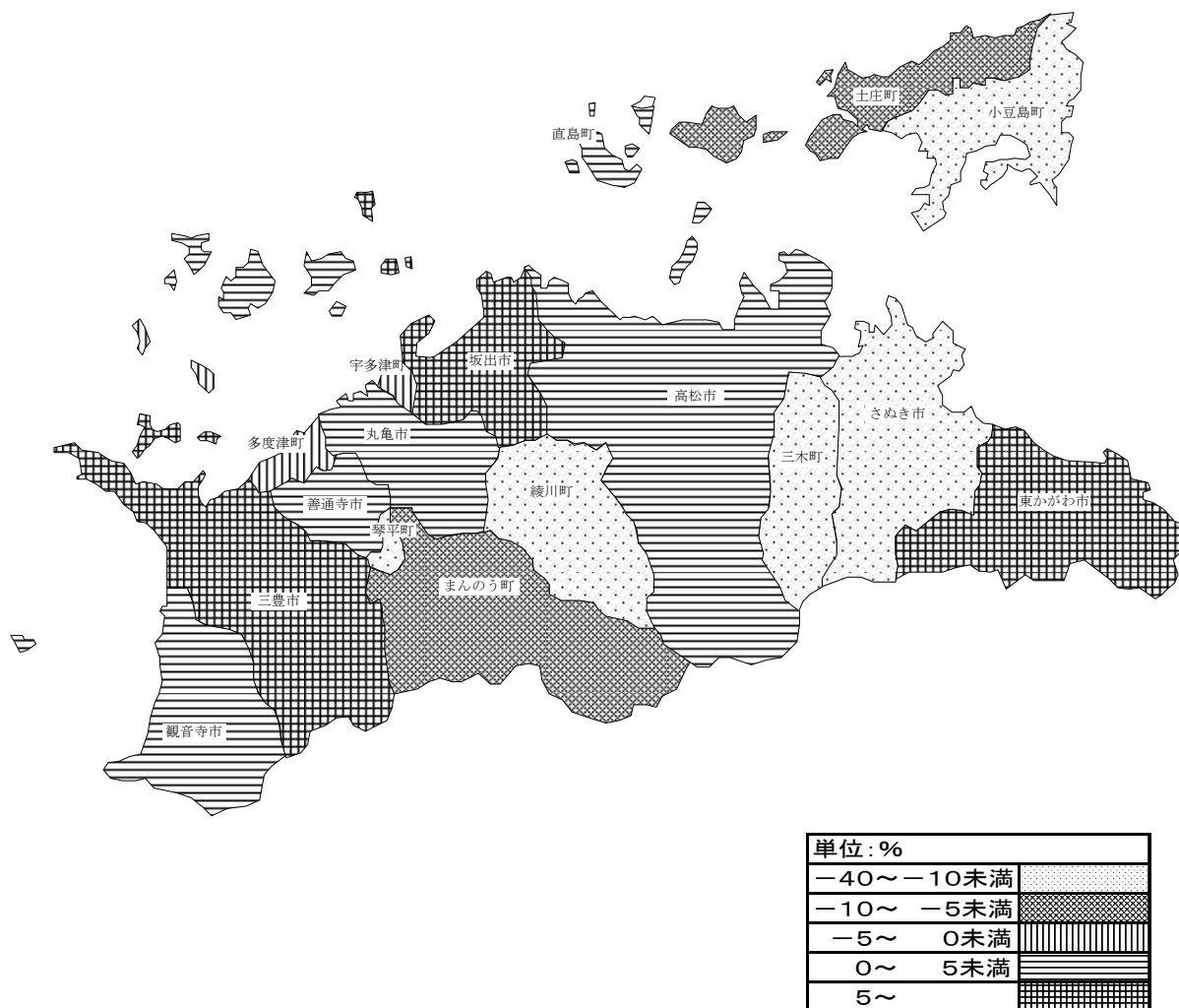
## 5 市町別年間商品販売額

市郡別にみると、市部は3兆6,900億7,657万円(構成比 92.7%)、郡部は2,904億4,237万円(同 7.3%)となり、前回調査と比べ市部は1,154億4,579万円増(増減率 3.2%増)、郡部は246億737万円減(同 7.8%減)となった。

最も年間商品販売額の多い市は、高松市の2兆8,507億6,515万円(構成比 71.6%)、次いで丸亀市の2,078億1,046万円(同 5.2%)、観音寺市の1,846億9,500万円(同 4.6%)の順となった。また、最も年間商品販売額の多い町は宇多津町の940億4,973万円(同 2.4%)、次いで綾川町の548億1,748万円(同 1.4%)、多度津町の408億5,299万円(同 1.0%)の順となった。

前回調査と比べ、増加した市町は高松市の1,003億9,959万円増(増減率 3.7%増)をはじめ、三豊市の168億7,049万円増(同 25.5%増)、坂出市の145億1,774万円増(同 9.1%増)など7市1町、一方、減少した市町はさぬき市の314億1,106万円減(同 31.4%減)、綾川町の88億2,386万円減(同 13.9%減)など1市8町となった。(第22表・第16図)

第16図 市町別・年間商品販売額の増減



## V. 売 場 面 積 (小売業)

売 場 面 積	156 万 18 m <sup>2</sup>	(増減率 5.9%増)
---------	-------------------------	-------------

売場面積は 156 万 18 m<sup>2</sup>で、前回調査と比べ 8 万 6,363 m<sup>2</sup>増(増減率 5.9%増)となった。  
(第 14 表)

### 1 産業分類別売場面積

産業中分類別にみて最も広い売場面積を有するのは、その他の小売業が 472,204 m<sup>2</sup>(構成比 30.3%)、次いで飲食料品小売業が 428,867 m<sup>2</sup>(同 27.5%)、各種商品小売業が 221,523 m<sup>2</sup>(同 14.2%)の順となった。

前回調査と比べ、増加した業種は、その他の小売業の 75,728 m<sup>2</sup>増(増減率 19.1%増)、家具・じゅう器・機械器具小売業の 16,978 m<sup>2</sup>増(同 8.9%増)など 3 業種、一方、減少した業種は、飲食料品小売業の 8,926 m<sup>2</sup>減(同 2.0%減)、各種商品小売業の 5,023 m<sup>2</sup>減(同 2.2%減)など 3 業種となった。(第 14 表)

第 14 表 産業中分類別・売場面積(m<sup>2</sup>)

産業分類	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
					16年	19年
小売業全体	1,473,655	1,560,018	86,363	5.9	100.0	100.0
55 各種商品小売業	226,546	221,523	▲ 5,023	▲ 2.2	15.4	14.2
56 織物・衣服・身の回り小売業	190,010	199,279	9,269	4.9	12.9	12.8
57 飲食料品小売業	437,793	428,867	▲ 8,926	▲ 2.0	29.7	27.5
58 自動車・自転車小売業	32,406	30,743	▲ 1,663	▲ 5.1	2.2	2.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	190,424	207,402	16,978	8.9	12.9	13.3
60 その他の小売業	396,476	472,204	75,728	19.1	26.9	30.3

(注) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業の事業所はこの集計表から除いている。

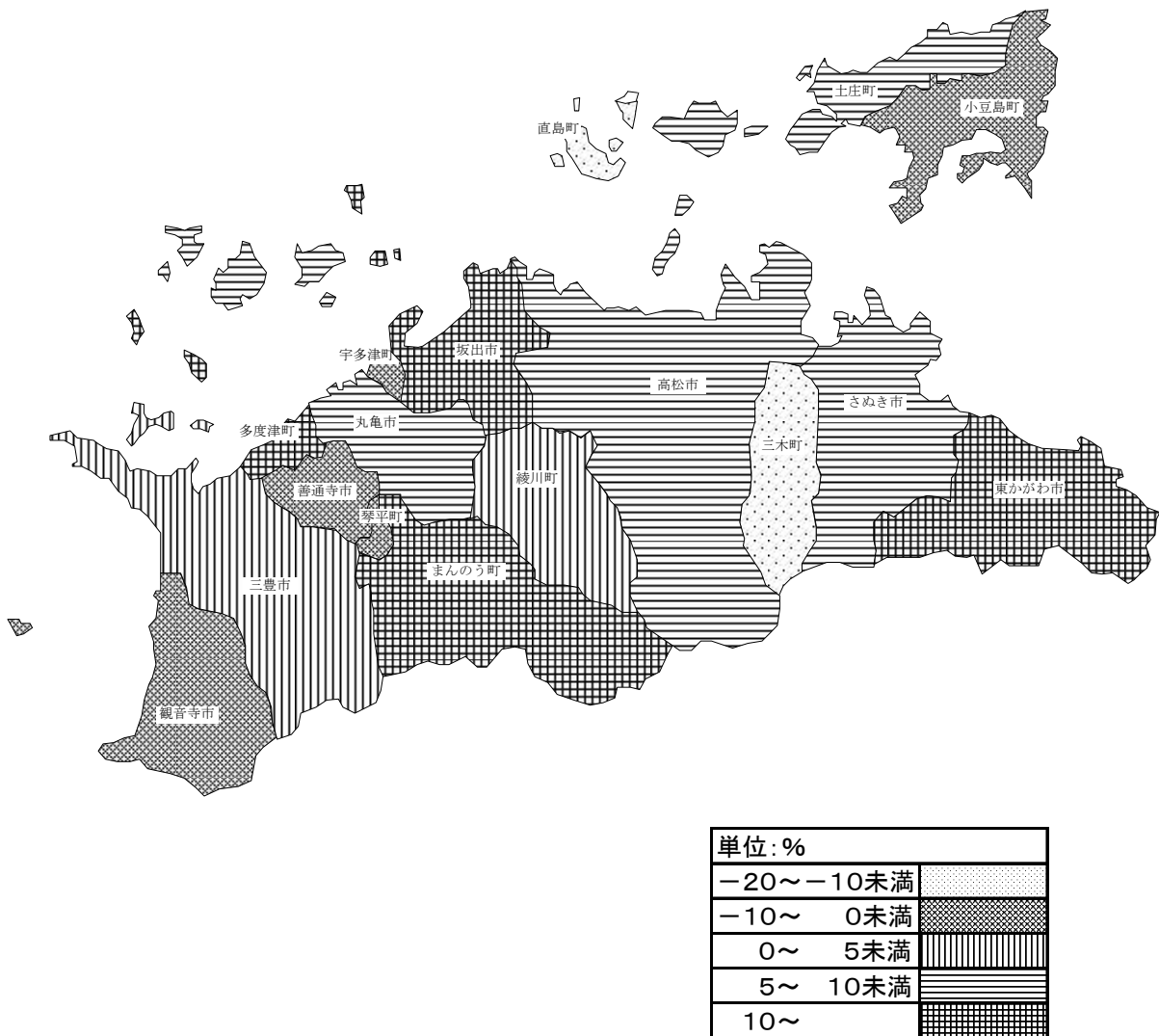
## 2 市町別売場面積

市郡別にみると、市部は1,333,643㎡(構成比 85.5%)、郡部は226,375㎡(同 14.5%)となり、前回調査と比べ、市部は83,512㎡増(増減率 6.7%増)、郡部は2,851㎡増(同 1.3%増)となった。

最も売場面積の多い市は、高松市の732,964㎡(構成比 47.0%)、次いで丸亀市の157,769㎡(同 10.1%)、観音寺市の114,036㎡(同 7.3%)の順となった。また、最も売場面積の多い町は、宇多津町の58,811㎡(同 3.8%)、次いで土庄町の34,819㎡(同 2.2%)、三木町の27,824㎡(同 1.8%)の順となった。

前回調査と比べ、増加した市町は高松市の47,783㎡増(増減率 7.0%増)、坂出市の19,332㎡増(同 30.2%増)、丸亀市の12,854㎡増(同 8.9%増)など6市4町、一方、減少したのは、観音寺市の5,376㎡減(同 4.5%減)、三木町の3,835㎡減(12.1%減)など2市5町となった。(第22表・第17図)

第17図 市町別・売場面積の増減



## VI. 販 売 効 率

1 事業所当たりの従業者数	6.7 人	(増減率	4.7%増)
・卸売業	8.9 人	(同	2.3%増)
・小売業	5.9 人	(同	3.5%増)
1 事業所当たりの年間商品販売額	2 億 8,467 万円	(同	12.5%増)
・卸売業	8 億 4,605 万円	(同	18.8%増)
・小売業	1 億 459 万円	(同	7.2%増)
従業者 1 人当たりの年間商品販売額	4,272 万円	(同	8.8%増)
・卸売業	9,517 万円	(同	15.7%増)
・小売業	1,758 万円	(同	2.6%増)
1 m <sup>2</sup> 当たりの年間商品販売額 (小売業)	48 万円	(同	5.9%減)
1 事業所当たりの売場面積 (同)	177.2 m <sup>2</sup>	(同	15.6%増)
従業者 1 人当たりの売場面積 (同)	32.0 m <sup>2</sup>	(同	6.3%増)

### 1 1 事業所当たりの従業者数

1 事業所当たりの従業者数は、全体では 6.7 人、卸売業 8.9 人、小売業 5.9 人となり、前回調査と比べ、全体では 0.3 人増(増減率 4.7%増)、卸売業で 0.2 人増(同 2.3%増)、小売業で 0.2 人増(同 3.5%増)となった。

産業中分類別にみると、最も従業者の多い業種は、卸売業では各種商品卸売業の 10.0 人、小売業では、各種商品小売業の 77.0 人となった。前回調査と比べ、卸売業では 4 業種が増加、2 業種が減少した。小売業では、4 業種が増加、2 業種が減少した。(第 15 表)

### 2 1 事業所当たりの年間商品販売額

1 事業所当たりの年間商品販売額は、全体では 2 億 8,467 万円、卸売業で 8 億 4,605 万円、小売業で 1 億 459 万円となり、前回調査と比べ、全体では 3,158 万円増(増減率 12.5%増)、卸売業で 1 億 3,360 万円増(同 18.8%増)、小売業で 701 万円増(同 7.2%増)となった。

産業中分類別にみると、最も年間商品販売額が多い業種は、卸売業では各種商品卸売業の 76 億 1,711 万円、小売業では各種商品小売業の 18 億 7,148 万円となった。前回調査と比べ、卸売業では 5 業種が増加、1 業種が減少した。小売業では、4 業種が増加、2 業種が減少した。(第 15 表)

### 3 従業者 1 人当たりの年間商品販売額

従業者 1 人当たりの年間商品販売額は、全体では 4,272 万円、卸売業で 9,517 万円、小売業で 1,758 万円となり、前回調査と比べ、全体では 346 万円増(増減率 8.8%増)、卸売

業で1,292万円増(同 15.7%増)、小売業で45万円増(同 2.6%増)となった。

産業中分類別にみると、最も年間商品販売額の多い業種は、卸売業では各種商品卸売業の7億6,171万円、小売業では繊維・衣服・身の回り品小売業の2,449万円となった。前回調査と比べ、卸売業では4業種が増加、2業種が減少した。小売業では、4業種が増加、2業種が減少した。(第15表)

#### 4 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業) ※

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は48万円となり、前回調査と比べ、3万円減(増減率 5.9%減)となった。

産業中分類別にみると、最も年間商品販売額の多い業種は、飲食料品小売業の69万円となった。前回調査と比べ、3業種が増加、3業種が減少した。(第15表)

#### 5 1事業所当たりの売場面積(小売業) ※

1事業所当たりの売場面積は177.2㎡となり、前回調査と比べて23.9㎡増(増減率15.6%増)となった。

産業中分類別にみると、最も売場面積が大きい業種は、各種商品小売業の4,615.1㎡となった。前回調査と比べ、5業種が増加、1業種が減少した。(第15表)

#### 6 従業者1人当たりの売場面積(小売業) ※

従業者1人当たりの売場面積は32.0㎡となり、前回調査と比べ1.9㎡増(増減率 6.3%増)となった。

産業中分類別にみると、最も売場面積が大きい業種は、各種商品小売業の56.6㎡となった。前回調査と比べ、5業種が増加、1業種が減少した。(第15表)

※ 4, 5, 6の算定にあたっては、売場面積を調査していない事業所及び売場面積が0㎡の事業所は集計から除いている。

第15表 産業分類別・販売効率

産業分類	1事業所当たり 従業者数		1事業所当たりの 年間商品販売額		従業者1人当たりの 年間商品販売額		1㎡当たりの 年間商品販売額		1事業所当たりの 売場面積		従業者1人当たりの 売場面積	
	16年	19年	16年	19年	16年	19年	16年	19年	16年	19年	16年	19年
	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	㎡	㎡	㎡	㎡
<b>合計 卸売・小売業</b>	<b>6.4</b>	<b>6.7</b>	<b>25,309</b>	<b>28,467</b>	<b>3,926</b>	<b>4,272</b>	—	—	—	—	—	—
<b>卸売業計</b>	<b>8.7</b>	<b>8.9</b>	<b>71,245</b>	<b>84,605</b>	<b>8,225</b>	<b>9,517</b>	—	—	—	—	—	—
<b>49 各種商品卸売業</b>	<b>14.9</b>	<b>10.0</b>	<b>744,770</b>	<b>761,711</b>	<b>49,847</b>	<b>76,171</b>	—	—	—	—	—	—
491 各種商品卸売業	14.9	10.0	744,770	761,711	49,847	76,171	—	—	—	—	—	—
<b>50 繊維・衣服等卸売業</b>	<b>8.8</b>	<b>7.8</b>	<b>53,138</b>	<b>31,797</b>	<b>6,023</b>	<b>4,070</b>	—	—	—	—	—	—
501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	3.6	4.2	21,688	21,101	5,983	4,998	—	—	—	—	—	—
502 衣服・身の回り品卸売業	9.5	8.4	56,979	33,472	6,024	3,997	—	—	—	—	—	—
<b>51 飲食品卸売業</b>	<b>9.6</b>	<b>9.7</b>	<b>80,431</b>	<b>91,239</b>	<b>8,367</b>	<b>9,439</b>	—	—	—	—	—	—
511 農畜産物・水産物卸売業	9.2	9.0	64,962	68,306	7,041	7,568	—	—	—	—	—	—
512 食料・飲料卸売業	9.9	10.2	92,383	112,061	9,321	10,935	—	—	—	—	—	—
<b>52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業</b>	<b>7.8</b>	<b>8.1</b>	<b>83,991</b>	<b>114,013</b>	<b>10,817</b>	<b>14,125</b>	—	—	—	—	—	—
521 建築材料卸売業	6.6	7.2	48,727	55,187	7,397	7,652	—	—	—	—	—	—
522 化学製品卸売業	7.2	7.6	61,885	65,311	8,574	8,617	—	—	—	—	—	—
523 鉱物・金属材料卸売業	11.9	11.0	228,233	351,897	19,251	31,890	—	—	—	—	—	—
524 再生資源卸売業	6.9	7.5	18,908	26,089	2,732	3,459	—	—	—	—	—	—
<b>53 機械器具卸売業</b>	<b>8.7</b>	<b>9.2</b>	<b>63,979</b>	<b>66,221</b>	<b>7,351</b>	<b>7,207</b>	—	—	—	—	—	—
531 一般機械器具卸売業	7.1	7.1	45,161	44,469	6,350	6,220	—	—	—	—	—	—
532 自動車卸売業	7.9	10.1	38,097	46,663	4,805	4,612	—	—	—	—	—	—
533 電気機械器具卸売業	11.4	11.3	109,556	112,884	9,631	10,020	—	—	—	—	—	—
539 その他の機械器具卸売業	8.5	9.4	51,921	55,173	6,122	5,850	—	—	—	—	—	—
<b>54 その他の卸売業</b>	<b>8.4</b>	<b>8.9</b>	<b>47,969</b>	<b>61,734</b>	<b>5,684</b>	<b>6,954</b>	—	—	—	—	—	—
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	7.0	7.1	29,715	32,218	4,270	4,539	—	—	—	—	—	—
542 医薬品・化粧品等卸売業	10.7	11.8	63,673	79,489	5,934	6,743	—	—	—	—	—	—
549 他に分類されない卸売業	7.7	7.9	46,746	62,593	6,049	7,907	—	—	—	—	—	—
<b>小売業計</b>	<b>5.7</b>	<b>5.9</b>	<b>9,758</b>	<b>10,459</b>	<b>1,713</b>	<b>1,758</b>	<b>51</b>	<b>48</b>	<b>153.3</b>	<b>177.2</b>	<b>30.1</b>	<b>32.0</b>
<b>55 各種商品小売業</b>	<b>48.2</b>	<b>77.0</b>	<b>140,081</b>	<b>187,148</b>	<b>2,905</b>	<b>2,430</b>	<b>52</b>	<b>43</b>	<b>2,796.9</b>	<b>4,615.1</b>	<b>56.0</b>	<b>56.6</b>
551 百貨店、総合スーパー	185.3	228.7	559,162	579,517	3,018	2,534	52	44	10,761.3	13,267.2	58.1	58.0
559 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	5.4	7.7	9,118	7,779	1,691	1,016	51	27	185.6	289.0	33.3	35.8



産業分類	1事業所当たり 従業者数		1事業所当たりの 年間商品販売額		従業者1人当たりの 年間商品販売額		1㎡当たりの 年間商品販売額		1事業所当たりの 売場面積		従業者1人当たりの 売場面積	
	16年	19年	16年	19年	16年	19年	16年	19年	16年	19年	16年	19年
	<b>56 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>4.7</b>	<b>3.9</b>	<b>10,907</b>	<b>9,437</b>	<b>2,331</b>	<b>2,449</b>	<b>41</b>	<b>36</b>	<b>112.0</b>	<b>124.5</b>	<b>33.9</b>
561 呉服・服地・寝具小売業	3.6	3.5	4,432	3,943	1,215	1,116	39	32	111.8	122.9	31.4	34.7
562 男子服小売業	3.1	3.4	4,697	4,846	1,495	1,412	37	35	126.7	142.3	40.2	41.4
563 婦人・子供服小売業	3.2	3.5	6,452	6,904	1,986	1,979	38	37	105.9	119.2	34.7	35.6
564 靴・履物小売業	3.1	3.8	4,326	5,452	1,375	1,432	37	33	115.7	134.2	36.8	38.1
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	12.4	5.6	40,775	27,736	3,297	4,912	54	41	116.1	123.9	28.9	31.5
<b>57 飲食料品小売業</b>	<b>6.5</b>	<b>7.3</b>	<b>8,563</b>	<b>10,012</b>	<b>1,323</b>	<b>1,369</b>	<b>67</b>	<b>69</b>	<b>125.4</b>	<b>143.9</b>	<b>19.7</b>	<b>19.8</b>
571 各種食料品小売業	22.7	28.2	44,396	53,588	1,960	1,903	64	68	681.2	791.4	30.2	27.9
572 酒小売業	2.3	2.1	3,474	2,960	1,490	1,405	70	62	49.6	47.7	21.3	22.6
573 食肉小売業	3.5	3.8	3,346	3,671	945	961	83	101	40.4	37.4	11.4	9.6
574 鮮魚小売業	2.8	2.6	2,923	2,106	1,054	814	83	72	37.4	31.6	13.0	11.7
575 野菜・果実小売業	3.3	3.1	3,872	4,309	1,182	1,386	47	48	82.1	90.6	24.9	28.9
576 菓子・パン小売業	4.7	5.1	2,652	2,900	569	574	58	69	46.0	41.4	9.9	8.2
577 米穀類小売業	2.2	2.2	2,042	1,520	917	705	51	44	39.9	34.9	17.9	16.1
579 その他の飲食料品小売業	6.6	6.9	6,831	7,766	1,032	1,130	81	75	76.7	88.3	12.2	13.6
<b>58 自動車・自転車小売業</b>	<b>6.0</b>	<b>5.8</b>	<b>14,223</b>	<b>13,576</b>	<b>2,375</b>	<b>2,321</b>	<b>33</b>	<b>34</b>	<b>108.7</b>	<b>101.1</b>	<b>38.8</b>	<b>36.8</b>
581 自動車小売業	6.9	6.6	16,956	16,032	2,474	2,416	40	41	161.0	136.3	41.4	38.3
582 自転車小売業	1.8	1.8	827	889	473	498	14	15	57.2	58.9	33.0	33.2
<b>59 家具・じゅう器・機械器具小売業</b>	<b>4.1</b>	<b>4.7</b>	<b>7,093</b>	<b>9,926</b>	<b>1,716</b>	<b>2,118</b>	<b>37</b>	<b>40</b>	<b>214.9</b>	<b>264.9</b>	<b>48.9</b>	<b>53.2</b>
591 家具・建具・畳小売業	3.7	4.1	5,326	5,777	1,437	1,416	18	17	450.6	466.1	93.6	91.9
592 機械器具小売業	4.5	5.2	9,359	14,297	2,063	2,747	73	69	131.5	198.1	29.4	38.0
599 その他のじゅう器小売業	3.8	4.2	4,090	4,532	1,083	1,069	21	20	197.8	221.1	51.7	51.8
<b>60 その他の小売業</b>	<b>4.8</b>	<b>5.1</b>	<b>7,323</b>	<b>8,358</b>	<b>1,510</b>	<b>1,654</b>	<b>45</b>	<b>40</b>	<b>125.3</b>	<b>152.8</b>	<b>32.2</b>	<b>36.6</b>
601 医薬品・化粧品小売業	4.2	4.6	6,798	8,258	1,628	1,796	79	82	85.9	92.1	20.9	21.2
602 農耕用品小売業	4.6	4.3	10,968	9,626	2,382	2,225	51	59	204.3	129.5	46.0	32.4
603 燃料小売業	5.6	5.4	15,103	19,217	2,686	3,528	100	153	47.7	44.7	11.1	9.7
604 書籍・文房具小売業	10.1	10.4	7,006	7,695	693	737	34	30	200.1	242.0	37.4	44.5
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4.5	5.5	7,878	9,549	1,751	1,743	42	38	187.6	252.3	41.7	45.8
606 写真機・写真材料小売業	3.8	3.6	6,099	3,440	1,586	960	83	54	73.3	63.7	19.1	17.8
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	3.0	3.1	3,217	3,265	1,081	1,064	48	49	66.7	67.0	22.4	22.2
609 他に分類されない小売業	3.4	3.8	4,196	4,508	1,242	1,198	33	25	125.6	176.3	37.6	47.2

## Ⅶ. 業 態 分 類 (小売業)

### 1 事業所数

専門店が 6,511 事業所 (構成比 61.5%)、中心店が 2,905 事業所 (同 27.4%) で、この 2 業態が小売業の約 9 割を占めた。前回調査と比べ増加した業態は、その他のスーパー (増減率 29.2%増)、ドラッグストア (同 27.5%増) など 4 業態、一方、減少した業態は、その他の小売店 (同 42.0%減)、総合スーパー (同 22.2%減) など 4 業態となった。(第 16 表)

### 2 従業者数

専門店が 28,381 人 (構成比 45.1%)、専門スーパーが 12,169 人 (同 19.3%)、中心店が 12,152 人 (同 19.3%)、で、この 3 業態が小売業の 8 割以上を占めた。前回調査と比べ増加した業態は、ドラッグストア (増減率 51.5%増)、専門スーパー (同 26.1%増) など 3 業態、一方、減少した業態は、その他の小売店 (同 24.3%減)、中心店 (同 24.0%減) など 6 業態となった。(第 16 表)

### 3 年間商品販売額

専門店が 4,377 億 60 百万円 (構成比 39.5%)、中心店が 2,553 億 84 百万円 (同 23.1%)、専門スーパーが 2,401 億 67 百万円 (同 21.7%) で、この 3 業態が小売業の 8 割以上を占めた。前回調査と比べ増加した業態は、専門スーパー (増減率 21.7%増)、ドラッグストア (同 17.8%増) など 4 業態、一方、減少した業態は、その他のスーパー (同 47.8%減)、中心店 (同 17.1%減) の 2 業態となった。(第 16 表)

### 4 売場面積

専門スーパーが 512,803 m<sup>2</sup> (構成比 32.9%)、専門店が 459,961 m<sup>2</sup> (同 29.5%)、中心店が 232,155 m<sup>2</sup> (同 14.9%) で、この 3 業態が小売業の 8 割近くを占めた。前回調査と比べ増加した業態は、ドラッグストア (増減率 82.1%増)、専門スーパー (同 36.0%増) など 4 業態、一方、減少した業態は、その他のスーパー (同 36.7%減)、中心店 (同 16.8%減) の 2 業態となった。(第 16 表)

### 5 コンビニエンスストア

事業所数は 309 事業所 (構成比の 2.9%)、従業者数は 3,465 人 (同 5.5%)、年間商品販売額は 402 億 52 百万円 (同 3.6%)、売場面積は 36,131 m<sup>2</sup> (同 2.3%) で、前回調査と比べ事業所数 (増減率 8.4%増)、従業者数 (同 8.1%増)、年間商品販売額 (同 1.1%増)、売場面積 (同 17.9%増) のすべてが増加した。

このうち終日営業店をみると、事業所数は 260 事業所 (コンビニエンス・ストアに占める割合 84.1%)、従業者数は 3,200 人 (同 92.4%)、年間販売額は 360 億 26 百万円 (同 89.5%)、

売場面積は 31,197 m<sup>2</sup> (同 86.3%) で、前回調査と比べ事業所数 (増減率 11.6%増)、従業者数 (同 9.5%増)、売場面積 (同 23.6%増) は増加し、年間商品販売額は前回並みとなった。

売場面積 1 m<sup>2</sup> 当たりの年間販売額は 111.4 万円となり、このうち、終日営業店は 115.5 万円となった。(第 16 表)

第16表 小売業業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

業 態 別	事 業 所 数				従 業 者 数 (人)				年 間 商 品 販 売 額 (百万円)				売 場 面 積 (㎡)			
	平成16年	平成19年	構成比 (%)	増減率 (%)	平成16年	平成19年	構成比 (%)	増減率 (%)	平成16年	平成19年	構成比 (%)	増減率 (%)	平成16年	平成19年	構成比 (%)	増減率 (%)
小売業計	11,482	10,587	100.0	▲ 7.8	65,413	62,981	100.0	▲ 3.7	1,120,379	1,107,342	100.0	▲ 1.2	1,473,655	1,560,018	100.0	5.9
1 百貨店	2	2	0.0	0.0	797	783	1.2	▲ 1.8	x	x	x	x	x	x	x	x
(1) 大型百貨店	2	2	0.0	0.0	797	783	1.2	▲ 1.8	x	x	x	x	x	x	x	x
(2) その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 総合スーパー	18	14	0.1	▲ 22.2	2,909	2,876	4.6	▲ 1.1	x	52,885	4.8	x	x	153,746	9.9	x
(1) 大型総合スーパー	16	13	0.1	▲ 18.8	2,766	2,817	4.5	1.8	64,160	x	x	x	159,161	x	x	x
(2) 中型総合スーパー	2	1	0.0	▲ 50.0	143	59	0.1	▲ 58.7	x	x	x	x	x	x	x	x
3 専門スーパー	303	344	3.2	13.5	9,647	12,169	19.3	26.1	197,379	240,167	21.7	21.7	377,028	512,803	32.9	36.0
(1) 衣料品スーパー	51	70	0.7	37.3	550	704	1.1	28.0	12,319	13,137	1.2	6.6	31,039	44,617	2.9	43.7
(2) 食料品スーパー	167	171	1.6	2.4	7,250	9,149	14.5	26.2	143,628	181,813	16.4	26.6	203,927	264,202	16.9	29.6
(3) 住関連スーパー	85	103	1.0	21.2	1,847	2,316	3.7	25.4	41,431	45,217	4.1	9.1	142,062	203,984	13.1	43.6
うちホームセンター	56	46	0.4	▲ 17.9	1,202	1,246	2.0	3.7	27,919	25,466	2.3	▲ 8.8	105,498	147,631	9.5	39.9
4 コンビニエンスストア	285	309	2.9	8.4	3,204	3,465	5.5	8.1	39,824	40,252	3.6	1.1	30,647	36,131	2.3	17.9
うち終日営業店	233	260	2.5	11.6	2,923	3,200	5.1	9.5	36,018	36,026	3.3	0.0	25,244	31,197	2.0	23.6
5 ドラッグストア	69	88	0.8	27.5	515	780	1.2	51.5	13,490	15,887	1.4	17.8	21,706	39,524	2.5	82.1
6 その他のスーパー	298	385	3.6	29.2	2,572	2,219	3.5	▲ 13.7	44,567	23,262	2.1	▲ 47.8	98,934	62,668	4.0	▲ 36.7
うち各種商品取扱店	10	6	0.1	▲ 40.0	87	103	0.2	18.4	2,076	694	0.1	▲ 66.6	3,733	4,674	0.3	25.2
7 専門店	6,892	6,511	61.5	▲ 5.5	29,565	28,381	45.1	▲ 4.0	402,107	437,760	39.5	8.9	444,056	459,961	29.5	3.6
(1) 衣料品専門店	883	877	8.3	▲ 0.7	2,456	2,512	4.0	2.3	28,608	28,188	2.5	▲ 1.5	68,129	72,011	4.6	5.7
(2) 食料品専門店	1,669	1,519	14.3	▲ 9.0	7,395	6,739	10.7	▲ 8.9	54,119	51,604	4.7	▲ 4.6	54,190	50,724	3.3	▲ 6.4
(3) 住関連専門店	4,340	4,115	38.9	▲ 5.2	19,714	19,130	30.4	▲ 3.0	319,380	357,969	32.3	12.1	321,737	337,226	21.6	4.8
8 中心店	3,565	2,905	27.4	▲ 18.5	15,998	12,152	19.3	▲ 24.0	308,040	255,384	23.1	▲ 17.1	278,886	232,155	14.9	▲ 16.8
(1) 衣料品中心店	749	628	5.9	▲ 16.2	4,914	2,799	4.4	▲ 43.0	145,428	109,129	9.9	▲ 25.0	86,605	74,838	4.8	▲ 13.6
(2) 食料品中心店	1,191	862	8.1	▲ 27.6	4,173	3,193	5.1	▲ 23.5	45,246	41,073	3.7	▲ 9.2	67,017	51,860	3.3	▲ 22.6
(3) 住関連中心店	1,625	1,415	13.4	▲ 12.9	6,911	6,160	9.8	▲ 10.9	117,366	105,183	9.5	▲ 10.4	125,264	105,457	6.8	▲ 15.8
9 その他の小売店	50	29	0.3	▲ 42.0	206	156	0.2	▲ 24.3	3,140	x	x	x	7,173	x	x	x
うち各種商品取扱店	50	28	0.3	▲ 44.0	206	155	0.2	▲ 24.8	3,140	1,864	0.2	▲ 40.6	7,173	4,468	0.3	▲ 37.7

## Ⅷ. 商品手持額

商品手持額	1,997億5,758万円	(増減率 26.8%減)
・卸売業	759億9,048万円	(同 45.0%減)
・小売業	1,237億6,710万円	(同 8.0%減)

商品手持額は1,997億5,758万円で、平成14年調査（平成14年6月1日実施）と比べ730億168万円減（増減率 26.8%減）となった。

卸売業は759億9,048万円（構成比 38.0%）、小売業は1,237億6,710万円（同 62.0%）となり、平成14年調査と比べ、卸売業は622億4,096万円減（増減率 45.0%減）、小売業は107億6,072万円減（同 8.0%減）となった。（第17表）

### 1 卸売業

卸売業で最も商品手持額の多い業種は、建築材料卸売業の89億9,548万円（構成比 11.8%）で、次いで他に分類されない卸売業の82億7,339万円（同 10.9%）、一般機械器具卸売業の76億727万円（同 10.0%）などの順となった。

平成14年調査と比べ増加した業種は、農畜産物・水産物卸売業の6億213万円増（増減率 10.2%増）、再生資源卸売業の5億1,253万円増（同 169.6%増）などの4業種、一方、減少した業種は、他に分類されない卸売業の380億6,226万円減（同 82.1%減）、家具・建具・じゅう器等卸売業の69億9,823万円減（同 68.5%減）など12業種となった。（第17表）

### 2 小売業

小売業で最も商品手持額の多い業種は、その他の小売業で441億4,219万円（構成比 35.7%）、次いで織物・衣服・身の回り品小売業の280億7,859万円（同 22.7%）、家具・じゅう器・機械器具小売業の170億710万円（同 13.7%）などの順となった。

平成14年調査と比べ増加した業種は、その他の小売業の24億4,268万円増（増減率 5.9%増）の1業種、一方、減少した業種は、家具・じゅう器・機械器具小売業の49億5,132万円減（同 22.5%減）、織物・衣服・身の回り品小売業の49億2,523万円減（同 14.9%減）、など5業種となった。（第17表）

### 3 在庫率

在庫率は60.2%で、平成14年調査と比べ16.2ポイント減となった。

卸売業は 31.7%、小売業は 134.1%となり、平成 14 年調査と比べ、卸売業は 22.4 ポイント減、小売業は 1.1 ポイント増となった。

卸売業の中で最も在庫率の高い業種は、衣服・身の回り品卸売業の 124.5%で、次いで繊維品卸売業の 93.8%、家具・建具・じゅう器等卸売業の 84.4%などの順となった。平成 14 年調査と比べ、増加した業種は、衣服・身の回り品卸売業の 15.9 ポイント増、農畜産物卸売業の 8.5 ポイント増、一般機械器具卸売業の 6.7 ポイント増など 6 業種、一方、減少した業種は、他に分類されない卸売業の 173.0 ポイント減、家具・建具・じゅう器等卸売業の 84.2 ポイント減、繊維品卸売業の 37.5 ポイント減など 10 業種となった。

小売業で最も在庫率の高い業種は、家具・じゅう器・機械器具小売業の 223.2%で、次いで織物・衣服・身の回り品小売業 219.6%、その他の小売業 164.8%などの順となった。平成 14 年調査と比べ、増加した業種は、織物・衣服・身の回り品小売業の 46.1 ポイント増、各種商品小売業の 3.1 ポイント増など 3 業種、一方、減少した業種は、家具・じゅう器・機械器具小売業の 35.8 ポイント減、自動車・自転車小売業の 4.1 ポイント減などの 3 業種となった。(第 17 表)

\* 在庫率 = 商品手持額 ÷ (年間商品販売額 ÷ 12)

#### 4 商品回転率

商品回転率は 19.9 回で、平成 14 年調査と比べ 4.2 回増となった。

卸売業は 37.8 回、小売業は 8.9 回となり、平成 14 年調査と比べ卸売業は 15.6 回増、小売業は 0.1 回減となった。

卸売業で最も商品回転率の高い業種は、各種商品卸売業の 230.1 回で、次いで鉱物・金属材料卸売業の 81.1 回、電気機械器具卸売業 59.5 回などの順となった。平成 14 年調査と比べ増加した業種は、鉱物・金属材料卸売業の 30.5 回増、他に分類されない卸売業の 24.2 回増、その他の機械器具卸売業の 22.5 回増など 10 業種、一方、減少した業種は、各種商品卸売業の 27.4 回減、農畜産物・水産物卸売業の 13.2 回減、電気機械器具卸売業の 6.8 回減など 6 業種となった。

小売業で最も商品回転率の高い業種は、飲食料品小売業の 21.6 回で、次いで自動車・自転車小売業 11.7 回、各種商品小売業 10.2 回などの順となった。平成 14 年調査と比べ、増加した業種は、家具・じゅう器・機械器具小売業の 0.8 回増、自動車・自転車小売業の 0.4 回増の 2 業種、一方、減少した業種は、織物・衣服・身の回り品小売業の 1.4 回減、各種商品小売業の 0.3 回減の 2 業種となった。(第 17 表)

\* 商品回転率 = 年間商品販売額 ÷ 商品手持額

第17表 産業分類別年間商品手持額等 (万円)

産業分類	商品手持額						在庫率 (%)		商品回転率	
	平成14年	平成19年	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)		平成14年	平成19年	平成14年	平成19年
					14年	19年				
合 計	27,275,926	19,975,758	▲ 7,300,168	▲ 26.8	100.0	100.0	76.4	60.2	15.7	19.9
卸 売 業	13,823,144	7,599,048	▲ 6,224,096	▲ 45.0	50.7	38.0	54.1	31.7	22.2	37.8
小 売 業	13,452,782	12,376,710	▲ 1,076,072	▲ 8.0	49.3	62.0	133.0	134.1	9.0	8.9
卸 売 業	13,823,144	7,599,048	▲ 6,224,096	▲ 45.0	100.0	100.0	54.1	31.7	22.2	37.8
491 各種商品卸売業	31,705	49,645	17,940	56.6	0.2	0.7	4.7	5.2	257.5	230.1
501 繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く)	44,950	29,688	▲ 15,262	▲ 34.0	0.3	0.4	131.3	93.8	9.1	12.8
502 衣服・身の回り品卸売業	658,404	399,256	▲ 259,148	▲ 39.4	4.8	5.3	108.6	124.5	11.0	9.6
511 農畜産物・水産物卸売業	591,808	652,021	60,213	10.2	4.3	8.6	23.8	32.3	50.4	37.2
512 食料・飲料卸売業	934,197	745,741	▲ 188,456	▲ 20.2	6.8	9.8	21.6	20.4	55.6	58.8
521 建築材料卸売業	1,233,178	899,548	▲ 333,630	▲ 27.1	8.9	11.8	57.8	42.3	20.8	28.3
522 化学製品卸売業	324,148	260,977	▲ 63,171	▲ 19.5	2.3	3.4	37.6	30.5	31.9	39.3
523 鉱物・金属材料卸売業	952,485	750,755	▲ 201,730	▲ 21.2	6.9	9.9	23.7	14.8	50.6	81.1
524 再生資源卸売業	30,223	81,476	51,253	169.6	0.2	1.1	49.4	52.0	24.3	23.1
531 一般機械器具卸売業	936,653	760,727	▲ 175,926	▲ 18.8	6.8	10.0	51.3	58.0	23.4	20.7
532 自動車卸売業	514,402	536,767	22,365	4.3	3.7	7.1	87.4	81.7	13.7	14.7
533 電気機械器具卸売業	545,802	493,171	▲ 52,631	▲ 9.6	3.9	6.5	18.1	20.2	66.3	59.5
539 その他の機械器具卸売業	349,577	132,387	▲ 217,190	▲ 62.1	2.5	1.7	60.0	28.2	20.0	42.5
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,021,655	321,832	▲ 699,823	▲ 68.5	7.4	4.2	168.6	84.4	7.1	14.2
542 医薬品・化粧品等卸売業	1,020,392	657,718	▲ 362,674	▲ 35.5	7.4	8.7	64.7	45.8	18.6	26.2
549 他に分類されない卸売業	4,633,565	827,339	▲ 3,806,226	▲ 82.1	33.5	10.9	213.3	40.3	5.6	29.8
小 売 業	13,452,782	12,376,710	▲ 1,076,072	▲ 8.0	100.0	100.0	133.0	134.1	9.0	8.9
55 各種商品小売業	1,103,888	932,188	▲ 171,700	▲ 15.6	8.2	7.5	114.1	117.2	10.5	10.2
56 織物・衣服・身の回り品小売業	3,300,382	2,807,859	▲ 492,523	▲ 14.9	24.5	22.7	173.5	219.6	6.9	5.5
57 飲食料品小売業	1,559,309	1,520,608	▲ 38,701	▲ 2.5	11.6	12.3	55.6	55.5	21.6	21.6
58 自動車・自転車小売業	1,123,410	1,001,126	▲ 122,284	▲ 10.9	8.4	8.1	106.6	102.5	11.3	11.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	2,195,842	1,700,710	▲ 495,132	▲ 22.5	16.3	13.7	259.0	223.2	4.6	5.4
60 その他の小売業	4,169,951	4,414,219	244,268	5.9	31.0	35.7	164.4	164.8	7.3	7.3

## Ⅸ. 商品の流通（法人）

### 1 年間商品仕入額の仕入先別割合

商品の仕入先別割合をみると、「卸売業者・その他」の36.3%が最も多く、次いで「本支店間移動」34.8%、「生産業者(その他)」23.2%などの順になり、平成14年調査と比べ「生産業者(その他)」が3.2ポイント増、「卸売業者・その他」が2.2ポイント増、「本支店間移動」が3.4ポイント減となった。

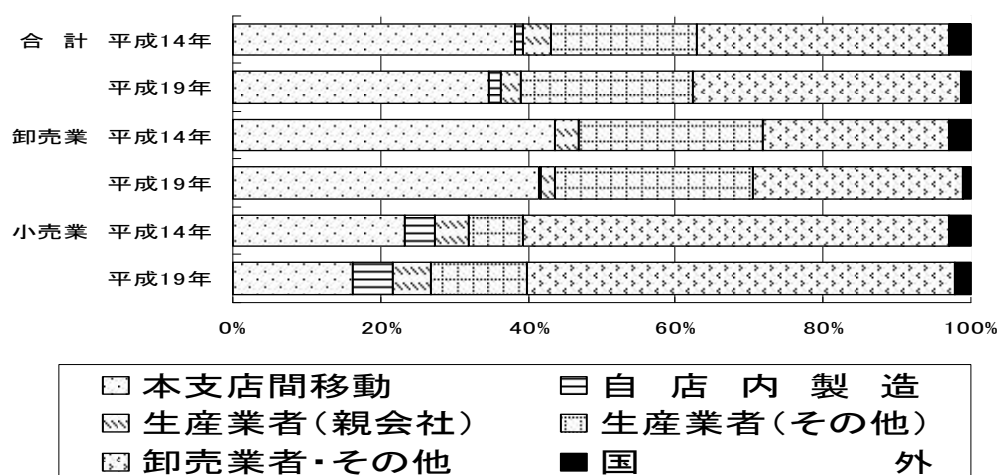
卸売業では、「本支店間移動」が41.5%と最も多く、次いで「卸売業者・その他」28.4%、「生産業者(その他)」26.8%などの順となり、平成14年調査と比べ「卸売業者・その他」が3.0ポイント増、「生産業者(その他)」が2.1ポイント増、「本支店間移動」が2.1ポイント減となった。

小売業では、「卸売業者・その他」が57.9%と最も多く、次いで「本支店間移動」16.3%、「生産業者(その他)」13.2%などの順となり、平成14年調査と比べ「生産業者(その他)」が6.0ポイント増、「自店内製造」が1.1ポイント増、「本支店間移動」が6.9ポイント減となった。（第18表、第18図）

第18表 年間商品仕入額の仕入先別割合（%）

仕入先	合計		卸売業		小売業	
	平成14年	平成19年	平成14年	平成19年	平成14年	平成19年
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本支店間移動	38.2	34.8	43.6	41.5	23.2	16.3
自店内製造	1.2	1.5	0.1	0.1	4.2	5.3
生産業者(親会社)	3.6	2.8	3.3	2.0	4.6	5.1
生産業者(その他)	20.0	23.2	24.7	26.8	7.2	13.2
卸売業者・その他	34.1	36.3	25.4	28.4	57.9	57.9
国外	2.9	1.4	2.9	1.2	2.9	2.2

第18図 年間商品仕入額の仕入先別割合





## 2 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合

卸売販売額の販売先別割合をみると、「卸売業者」の42.5%が最も多く、次いで「産業用使用者・その他」26.9%、「小売業者」26.8%などの順になり、平成14年調査と比べ、「産業用使用者・その他」が4.1ポイント増、「小売業者」が3.9ポイント減、「卸売業者」が0.6ポイント減となった。

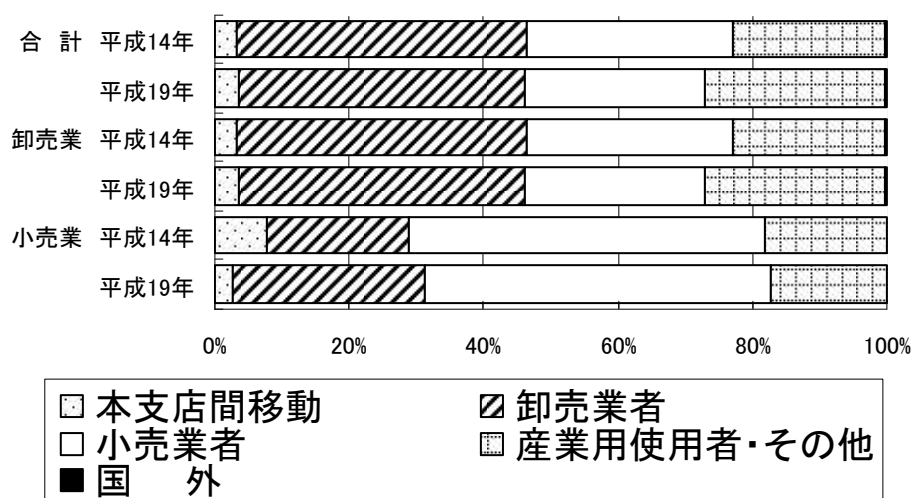
卸売業では、「卸売業者」が42.5%と最も多く、次いで「産業用使用者・その他」27.0%、「小売業者」26.7%などの順になり、平成14年調査と比べて「産業用使用者・その他」が4.2ポイント増、「小売業者」が3.9ポイント減、「卸売業者」が0.7ポイント減となった。

小売業では、「小売業者」の51.7%が最も多く、次いで「卸売業者」28.3%、「産業用使用者・その他」17.1%などの順になり、前回調査と比べて、「卸売業者」が7.2ポイント増、「本支店間移動」が4.9ポイント減、「小売業者」が1.3ポイント減となった。(第19表、第19図)

第19表 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合(%)

販売先	合 計		卸 売 業		小 売 業	
	平成14年	平成19年	平成14年	平成19年	平成14年	平成19年
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本 支 店 間 移 動	3.2	3.6	3.2	3.6	7.7	2.8
卸 売 業 者	43.1	42.5	43.2	42.5	21.1	28.3
小 売 業 者	30.7	26.8	30.6	26.7	53.0	51.7
産業用使用者・その他	22.8	26.9	22.8	27.0	18.2	17.1
国 外	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0

第19図 卸売販売額の販売先別割合



## X. 営業時間（小売業）

小売業において営業時間別事業所数をみると、10時間以上12時間未満の3,760事業所（構成比36.5%）が最も多く、次いで8時間以上10時間未満の3,470事業所（同33.7%）、12時間以上14時間未満の1,772事業所（同17.2%）などの順になった。

前回調査と比べ増加した区分は、8時間未満が72事業所増（増減率14.2%増）、終日営業が20事業所増（増減率6.3%）の2区分、一方で減少した区分は、10時間以上12時間未満が500事業所減（同11.7%減）、12時間以上14時間未満が276事業所減（同13.5%減）など4区分となった。

終日営業の増を産業中分類別に見ると、飲食料点小売業が19事業所増（増減率7.7%増）、その他の小売業が3事業所増（同4.5%増）などとなった。（第20表、第20図）

第20表 産業中分類別・営業時間別・事業所数

営業時間	小 売 業				
	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合 計	11,151	10,292	▲ 859	▲ 7.7	100.0
8時間未満	508	580	▲ 72	▲ 14.2	5.6
8時間以上10時間未満	3,589	3,470	▲ 119	▲ 3.3	33.7
10時間以上12時間未満	4,260	3,760	▲ 500	▲ 11.7	36.5
12時間以上14時間未満	2,048	1,772	▲ 276	▲ 13.5	17.2
14時間以上24時間未満	428	372	▲ 56	▲ 13.1	3.6
終日営業	318	338	▲ 20	▲ 6.3	3.3

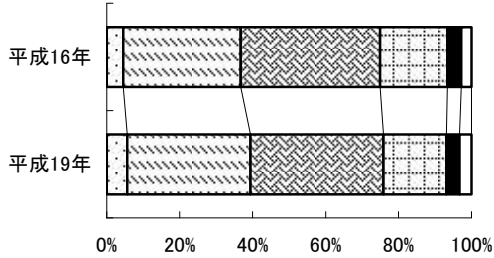
営業時間	55 各種商品				56 織物・衣服・身の回り品				57 飲食料品			
	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)
合 計	84	51	▲ 33	▲ 39.3	1,726	1,626	▲ 100	▲ 5.8	3,624	3,150	▲ 474	▲ 13.1
8時間未満	1	2	▲ 1	100.0	108	117	▲ 9	▲ 8.3	198	234	▲ 36	▲ 18.2
8時間以上10時間未満	26	12	▲ 14	▲ 53.8	814	782	▲ 32	▲ 3.9	730	673	▲ 57	▲ 7.8
10時間以上12時間未満	36	20	▲ 16	▲ 44.4	618	531	▲ 87	▲ 14.1	1,375	1,141	▲ 234	▲ 17.0
12時間以上14時間未満	12	11	▲ 1	▲ 8.3	177	192	▲ 15	▲ 8.5	903	719	▲ 184	▲ 20.4
14時間以上24時間未満	5	5	0	0.0	9	3	▲ 6	▲ 66.7	170	116	▲ 54	▲ 31.8
終日営業	4	1	▲ 3	▲ 75.0	-	1	1	皆増	248	267	▲ 19	▲ 7.7

営業時間	58 自動車・自転車				59 家具・じゅう器・機械器具				60 その他の小売業			
	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)	平成16年	平成19年	増減数	増減率 (%)
合 計	897	863	▲ 34	▲ 3.8	1,050	921	▲ 129	▲ 12.3	3,770	3,681	▲ 89	▲ 2.4
8時間未満	12	10	▲ 2	▲ 16.7	35	27	▲ 8	▲ 22.9	154	190	▲ 36	▲ 23.4
8時間以上10時間未満	350	363	▲ 13	3.7	447	394	▲ 53	▲ 11.9	1,222	1,246	▲ 24	2.0
10時間以上12時間未満	440	403	▲ 37	▲ 8.4	456	426	▲ 30	▲ 6.6	1,335	1,239	▲ 96	▲ 7.2
12時間以上14時間未満	92	85	▲ 7	▲ 7.6	108	74	▲ 34	▲ 31.5	756	691	▲ 65	▲ 8.6
14時間以上24時間未満	3	2	▲ 1	▲ 33.3	4	-	▲ 4	皆減	237	246	▲ 9	3.8
終日営業	-	-	-	-	-	-	-	-	66	69	▲ 3	4.5

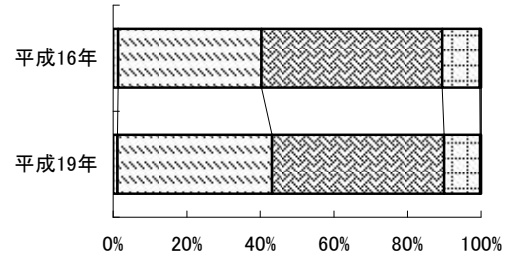
（注） 営業時間を調査していない業種（牛乳小売業及び新聞小売業）は、この集計表から除いている。

## 第20図 産業分類別・営業時間別・事業所数構成比

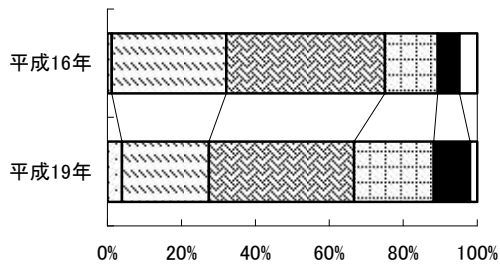
### 小売業



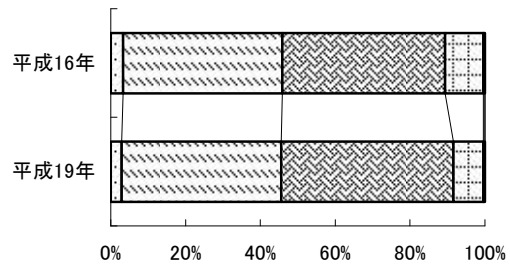
### 58自動車・自転車



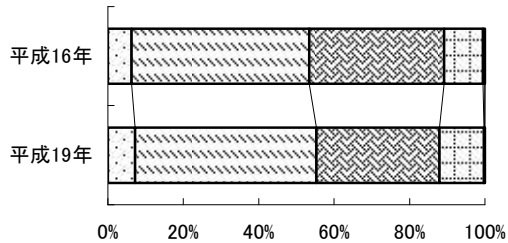
### 55各種商品



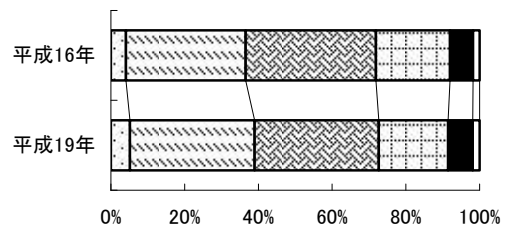
### 59家具・じゅう器・機械器具



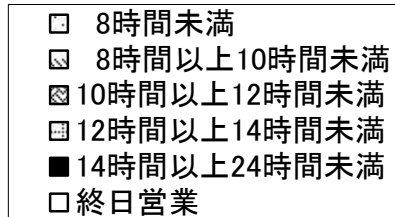
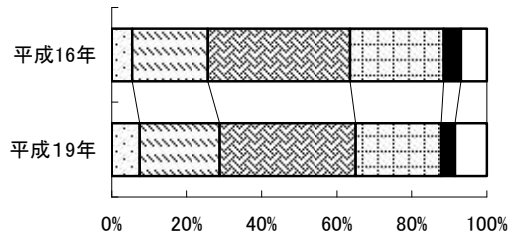
### 56織物・衣服・身の回り品



### 60その他の小売業



### 57飲食料品



## XI. 来客用駐車場(小売業)

来客用駐車場保有事業所数	6,779 事業所	(全小売事業所数の 64.0%)
・専用駐車場保有事業所数	5,768 事業所	(同 54.5%)
・ " 収容台数	93,566 台	(1事業所当たり 16.2台)

来客用駐車場(専用、共用駐車場、以下同様)を持つ事業所数は、6,779 事業所となり、全小売事業所数の 64.0%の事業所が保有している。

そのうち、専用駐車場を持つ事業所は、5,768 事業所(構成比 54.5%)、収容台数は 93,566 台となり、共用駐車場のみの事業所は、1,011 事業所(同 9.5%)となった。また、駐車場を持たない事業所は 3,808 事業所(同 36.0%)となった。

業種別に来客用駐車場を保有する構成比をみると、各種商品小売業の 86.3%、次いで自動車・自転車小売業の 85.1%、家具・じゅう器・機械器具小売業の 75.7%などの順となった。

専用駐車場についてみると 1 事業所当たりの収容台数は 16.2 台であり、業種別では、各種商品小売業の 437.2 台、次いで飲食料品小売業の 19.6 台、その他の小売業 12.2 台などの順となった。(第 21 表、第 21 図)

第 21 表 産業中分類別・来客用駐車場有無別・事業所数

産 業 分 類	事業所数	来客用駐車場あり						来客用駐車場なし	
		専用駐車場あり				共用駐車場のみ		事業所数	構成比
		事業所数	構成比	収容台数	平均台数	事業所数	構成比		
小 売 業	10,587	5,768	54.5	93,566	16.2	1,011	9.5	3,808	36.0
55各種商品小売業	51	39	76.5	17,051	437.2	5	9.8	7	13.7
56織物・衣服・身の回り品小売業	1,626	731	45.0	5,513	7.5	324	19.9	571	35.1
57飲食料品小売業	3,281	1,763	53.7	34,513	19.6	253	7.7	1,265	38.6
58自動車・自転車小売業	863	719	83.3	6,101	8.5	15	1.7	129	14.9
59家具・じゅう器・機械器具小売業	921	626	68.0	7,289	11.6	71	7.7	224	24.3
60その他の小売業	3,845	1,890	49.2	23,099	12.2	343	8.9	1,612	41.9

注 6031(ガソリンスタンド、427 事業所)は、駐車場なしで集計している。

第 21 図 産業中分類別・来客用駐車場を有する事業所の割合

